

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 吉原 稔郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円	960,006	942,790	932,156	1,246,360	1,233,798
経常利益	百万円	25,249	27,169	35,063	46,824	52,219
当期純利益	百万円	14,354	8,666	20,001	24,598	27,864
包括利益	百万円	12,881	16,459	26,491	33,047	43,299
純資産額	百万円	174,366	192,338	216,486	304,555	335,452
総資産額	百万円	1,860,222	1,839,572	1,925,815	1,959,128	1,946,725
1株当たり純資産額	円	99.03	105.87	116.42	150.09	166.96
1株当たり当期純利益	円	8.43	5.09	11.74	13.52	14.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	8.15	4.95	11.32	13.06	-
自己資本比率	%	9.1	9.8	10.3	14.6	16.3
自己資本利益率	%	8.6	5.0	10.6	10.2	9.3
株価収益率	倍	31.7	61.9	37.1	27.1	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,100	81,313	78,793	92,432	87,744
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,283	54,317	49,486	41,731	46,231
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,546	36,138	24,812	37,751	44,436
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	33,020	23,588	46,800	60,202	57,198
従業員数	人	25,938	25,394	29,431	29,470	29,434
(平均臨時従業員数)	(人)	(12,273)	(12,499)	(12,382)	(12,589)	(12,843)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円	268,628	264,706	266,403	279,417	293,975
経常利益	百万円	17,580	18,572	21,270	24,782	31,458
当期純利益	百万円	11,564	12,450	11,949	14,800	13,925
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	126,476	126,476
発行済株式総数	千株	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,906,620	1,906,620
純資産額	百万円	202,255	217,467	221,066	294,372	305,917
総資産額	百万円	1,546,906	1,579,674	1,590,125	1,602,096	2,423,181
1株当たり純資産額	円	118.45	127.37	129.49	154.58	160.52
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	6.78	7.29	7.00	8.12	7.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	6.57	7.06	6.78	7.87	-
自己資本比率	%	13.1	13.8	13.9	18.4	12.6
自己資本利益率	%	5.8	5.9	5.4	5.7	4.6
株価収益率	倍	39.4	43.2	62.3	45.2	60.3
配当性向	%	73.7	68.6	71.4	61.6	68.4
従業員数	人	8,603	8,401	8,218	8,095	7,975

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年4月1日を効力発生日として、当社を分割会社、当社の子会社4社を承継会社とする吸収分割を実施しました。これに先立ち、承継会社において承継される資産に見合う資本・負債構成とするため、当社が承継会社のうち3社に対して合計828,500百万円を貸し付け、当該3社から同額を借り入れたことにより、第104期末において総資産が増加しております。また、この吸収分割により、第105期の期首に総資産が1,368,944百万円、純資産が88,293百万円それぞれ減少しております。

3. 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
明治43年 9月	奈良軌道株式会社として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物株式会社を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始（春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始）
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現近鉄百貨店上本町店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
10月	有限会社関西旅行社（現KNT-CTホールディングス株式会社）を設立
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛株式会社（現近畿車輛株式会社）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社（現南海電気鉄道株式会社）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社（現株式会社近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	株式会社近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
52年 6月	近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社）の株式を東京証券取引所一部に上場
61年 4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
平成11年 5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
14年 4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併 近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
16年 11月	株式会社大阪パファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
17年 4月	株式会社近鉄ホテルシステムズを合併
19年 10月	株式会社けいはんなバスホールディングス（現近鉄バスホールディングス株式会社、連結子会社）を設立
25年 1月	近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社、連結子会社）が株式交換により、クラブツーリズム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
26年 4月	近畿日本鉄道分割準備株式会社（現近畿日本鉄道株式会社、連結子会社）を設立
27年 4月	会社分割により鉄軌道事業等を近畿日本鉄道分割準備株式会社等に移転し純粋持株会社制に移行するとともに、商号を近鉄グループホールディングス株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社18社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

<子会社>

(1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 バス事業	当社、近畿日本鉄道分割準備(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株) 近鉄バスホールディングス(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、 北日本観光自動車(株)、防長交通(株)
タクシー業	近鉄タクシーホールディングス(株)、近鉄タクシー(株)、奈良近鉄タクシー(株)、 三重近鉄タクシー(株)、名古屋近鉄タクシー(株)、石川近鉄タクシー(株)、 北交大和タクシー(株)
交通広告業 鉄道施設整備業	(株)アド近鉄 近鉄技術ホールディングス(株)、近鉄電気エンジニアリング(株)、 近鉄車両エンジニアリング(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)、 全日本コンサルタント(株)
海運業 レンタカー業	国道九四フェリー(株) 近畿ニッポンレンタカー(株)

(2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業 不動産管理業	当社、近鉄不動産(株) 当社 近鉄ファシリティ・マネジメントホールディングス(株)、 近鉄ビルサービス(株)、ミディ総合管理(株)

(3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア・飲食業	(株)近鉄百貨店 当社、(株)近商ストア、(株)近鉄リテールサービス

(4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業 旅行業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA K N T - C Tホールディングス(株)、クラブツーリズム(株)、近畿日本ツーリスト(株)、 近畿日本ツーリスト個人旅行(株)、(株)ユナイテッドツアーズ、(株)近畿日本ツーリスト 北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本 ツーリスト九州
映画業 旅館・レジャー施設業	(株)きんえい 当社、近鉄レジャーサービス(株)

(5) その他

事業の内容	会社名
ケーブルテレビ業 情報処理業 保険代理業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 近鉄情報システム(株) 近鉄保険サービス(株)

(注) 1. 「会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しております。

2. 鉄軌道事業のうち近畿日本鉄道分割準備(株)、ストア・飲食業のうち(株)近鉄リテールサービス、およびホテル業のうち(株)近鉄ホテルシステムズは、平成27年4月1日付で商号を近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄リテリング、(株)近鉄・都ホテルズにそれぞれ変更しております。

<関連会社>

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 貨物運送業 国際総合物流業 不動産業 鉄道車両製造業 建設業	奈良生駒高速鉄道(株) 福山通運(株) (株)近鉄エクスプレス 三重交通グループホールディングス(株) 近畿車輛(株) 大日本土木(株)

(注) 「会社名」には、持分法適用関連会社を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任等		関係内容
					当社 役員 (人)	当社 従業員等 (人)	
(連結子会社)							
近畿日本鉄道分 割準備(株)	大阪市天王寺 区	10	-	100.0	10	2	短期貸付(59,000百万円) 及び長期貸付(531,000百 万円)を行っている。
伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道 事業	98.0	1	3	短期貸付(30百万円)を 行っている。 伊賀線(伊賀神戸・伊賀上 野間)の鉄道施設を賃貸し ている。
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	第2種鉄道 事業	100.0	1	3	短期貸付(200百万円)を 行っている。 養老線(桑名・揖斐間)の 鉄道施設を賃貸している。
近鉄バスホール ディングス(株)	大阪市天王寺 区	100	バス事業	100.0	2	4	短期貸付(150百万円)を 行っている。
近鉄バス(株)	大阪府東大阪 市	100	バス事業	100.0 (100.0)	1	4	
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	2	-	
北日本観光自動 車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	100.0 (100.0)	1	2	短期貸付(403百万円)及 び長期貸付(65百万円)を 行っている。
防長交通(株)	山口県周南市	100	バス事業	58.9 (58.9)	2	3	債務保証(3,025百万円) を行っている。
近鉄タクシー ホールディング ス(株)	大阪市天王寺 区	100	タクシー業	100.0	2	5	
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺 区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	3	
奈良近鉄タク シー(株)	奈良県奈良市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	-	
三重近鉄タク シー(株)	三重県四日市 市	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	3	
名古屋近鉄タク シー(株)	名古屋市中村 区	100	タクシー業	100.0 (100.0)	-	4	
石川近鉄タク シー(株)	石川県金沢市	10	タクシー業	100.0 (100.0)	-	3	短期貸付(680百万円)を 行っている。
北交大和タク シー(株)	北九州市戸畑 区	30	タクシー業	100.0 (100.0)	-	3	
(株)アド近鉄	大阪市天王寺 区	50	交通広告業	100.0	-	7	
近鉄技術ホール ディングス(株)	大阪市天王寺 区	100	鉄道施設整 備業	100.0	3	6	
近鉄電気エンジ ニアリング(株)	大阪市天王寺 区	90	鉄道電気設 備業	100.0 (100.0)	-	5	短期貸付(1,387百万円) を行っている。 鉄軌道事業電気関係保守業 務を発注している。
近鉄車両エンジ ニアリング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整 備業	100.0 (100.0)	-	4	鉄軌道事業車両関係保守業 務を発注している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)	
近鉄軌道エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	100.0 (100.0)	-	7	短期貸付(635百万円)を行っている。 鉄軌道事業軌道関係保守業務を発注している。
全日本コンサルタント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサルタント業、測量業	100.0 (100.0)	-	4	
国道九四フェリー(株)	大分県大分市	480	海運業	88.5	2	2	
近畿ニッポンレンタカー(株)	大阪市天王寺区	30	レンタカー業	80.0 (20.0)	-	4	
近鉄不動産(株)	大阪市天王寺区	12,090	不動産業	100.0	5	4	短期貸付(23,500百万円)及び長期貸付(211,500百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。
近鉄ファシリティ・マネジメントホールディングス(株)	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0	2	2	
近鉄ビルサービス(株)	大阪市中央区	100	不動産管理業	100.0 (100.0)	2	4	不動産業務を委託している。
ミディ総合管理(株)	大阪市阿倍野区	90	ビルメンテナンス業	100.0 (100.0)	-	2	
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	15,000	百貨店業	68.1 (1.4)	3	2	営業用土地、建物を賃貸している。
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0	3	1	
(株)近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区	30	駅構内売店の運営、飲食店の経営	100.0	3	5	短期貸付(718百万円)及び長期貸付(3,204百万円)を行っている。 駅構内売店の運営業務を委託している。
(株)近鉄ホテルシステムズ	大阪市天王寺区	100	ホテル業	100.0	3	4	短期貸付(140百万円)及び長期貸付(995百万円)を行っている。 ホテル事業統括運営業務を委託している。
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォルニア州	千米ドル 24,785	ホテル業	100.0	4	-	短期貸付(419百万円)及び長期貸付(940百万円)を行っている。
KNT-CTホールディングス(株)	東京都千代田区	7,864	旅行業	66.7 (5.4)	3	1	債務保証(1,274百万円)を行っている。
クラブツーリズム(株)	東京都新宿区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	2	
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	1	乗車券の販売を委託している。
近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	東京都千代田区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	1	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任等		関係内容
					当社 役員 (人)	当社 従業員等 (人)	
(株)ユニテッド ツアーズ	東京都千代田 区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	-	
(株)近畿日本ツー リスト北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	-	
(株)近畿日本ツー リスト東北	仙台市青葉区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	-	
(株)近畿日本ツー リスト中国四国	広島市中区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	-	
(株)近畿日本ツー リスト九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0 (100.0)	-	-	
(株)きんえい	大阪市阿倍野 区	564	映画館の経 営、不動産 賃貸業	62.9 (10.4)	2	3	営業用土地、建物を賃貸し ている。
近鉄レジャー サービス(株)	大阪市天王寺 区	50	テーマパー ク業、旅館 業、運動場 施設の経 営、不動産 賃貸業	100.0	2	4	短期貸付(1,610百万円) 及び長期貸付(14,490百万 円)を行っている。
近鉄ケーブル ネットワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	一般放送事 業、電気通 信業	98.8	1	4	債務保証(4,032百万円) を行っている。
近鉄情報シス テム(株)	大阪市天王寺 区	100	情報処理業	100.0	3	6	情報処理業務を委託してい る。
近鉄保険サー ビス(株)	大阪市天王寺 区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	2	4	
その他12社 (持分法適用の関 連会社)							
奈良生駒高速鉄 道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道 事業	30.0	2	-	長期貸付(2,468百万円) を行っている。 けいはんな線のうち生駒・ 学研奈良登美ヶ丘間の鉄道 施設を賃借している。
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物運送業	17.5 (0.6)	2	-	
(株)近鉄エクス プレス	東京都港区	7,216	国際総合物 流業	47.1 (3.0)	3	-	
三重交通グル ープホールディングス(株)	三重県津市	3,000	不動産業、 バス事業	41.5 (0.8)	2	2	
近畿車輛(株)	大阪府東大阪 市	5,252	鉄道車両製 造業	44.7 (0.1)	2	1	
大日本土木(株)	岐阜県岐阜市	2,000	建設業	15.0	-	-	

(注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数であります。

2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、(株)近鉄ホテルシステムズ及び(株)近鉄百貨店であります。

3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)近鉄百貨店、KNT-CTホールディングス(株)、(株)きんえい、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス(株)及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. 平成27年4月1日、近畿日本鉄道分割準備(株)、(株)近鉄ホテルシステムズおよび(株)近鉄リテールサービスは、商号をそれぞれ近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄・都ホテルズおよび(株)近鉄リテリングに変更しております。

5. (株)近鉄百貨店及びクラブツーリズム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。このうち(株)近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

クラブツーリズム(株)の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

(1) 売上高	162,287 百万円
(2) 経常利益	3,762
(3) 当期純利益	2,049
(4) 純資産額	11,326
(5) 総資産額	39,656

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合 計 (人)
14,069	2,879	3,746	7,970	394	376	29,434
[1,570]	[2,228]	[6,315]	[2,642]	[64]	[24]	[12,843]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,975	42.9	21.5	6,304,851

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	全社(共通) (人)	合 計 (人)
7,335	90	153	21	376	7,975

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)概況

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、期首の消費税率引上げによる個人消費の落ち込みが長引いたものの、雇用情勢の改善や原油価格の下落に加え、経済財政政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社では、純粹持株会社制への移行に向けて諸準備を進め、本年4月1日、商号を「近鉄グループホールディングス株式会社」に変更するとともに、鉄道・レジャー事業は新しく設立した近畿日本鉄道株式会社に、また不動産、流通、ホテル等の各事業は近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄リテーリング、株式会社近鉄・都ホテルズにそれぞれ承継されました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず昨年3月にグランドオープンした阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、「大阪マリオット都ホテル」、「あべのハルカス美術館」、展望台「ハルカス300」などビル内各施設へのお客様の誘致に鋭意努めるとともに、オフィスフロアへのテナント入居を進めました。また、伊勢志摩地域への観光需要喚起策として、ご好評を博している観光特急「しまかぜ」を京都・賢島間でも運行開始したほか、増加する訪日旅行者の誘致のため、グループ各社において営業活動や受入れ体制整備を進めました。さらに、不動産業において、従来型の販売・賃貸に加え、近鉄沿線の価値向上や居住人口の増加を目指して環境に優しい魅力的な街づくりの取組みを進めるなど、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。一方、前期には消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったため、運輸、不動産、流通など多くの事業で、その反動が生じました。

以上の結果、連結営業収益は、前期に比較して1.0%減の1兆2,337億98百万円となり、また、営業利益は3.3%増の564億25百万円、経常利益は11.5%増の522億19百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比較して13.3%増の278億64百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸

(A)概要

運輸業におきましては、鉄軌道事業の運転保安度の一層の向上を目指して、奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事において線路の高架切替えを完了したほか、速度制限用ATS設置等の諸工事を推進しました。また、伊勢志摩地域へお客様を誘致するため、観光特急「しまかぜ」を1編成増備し、従来の大阪難波発着、名古屋発着に加えて、京都発着の列車を昨年10月から運行開始するとともに、伊勢市・賢島間で運行している観光列車「つどい」についても、より一層家族連れのお客様に楽しんでいただけるようリニューアルいたしました。さらに、訪日旅行者用の奈良観光向け企画乗車券の発売や主要駅での外国語案内サービス拡充など、外国人観光客の誘致に向けた取組みを推進しました。しかしながら、前期には伊勢神宮の式年遷宮があり、伊勢志摩地区への観光のお客様が大幅に増加していたこと、また消費税率引上げ前の定期乗車券等の駆け込み購入があったことなどの影響により、全体として減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して3.2%減の2,153億75百万円、営業利益は11.9%減の267億48百万円となりました。

なお、近鉄線のうち、厳しい収支状況が恒常的に続いていた内部線および八王子線については、本年4月1日から公有民営方式へ移行し、沿線自治体の四日市市が鉄道施設および車両を所有して、当社と同市が共同で設立した「四日市あすなろう鉄道株式会社」が事業を運営しております。また、伊賀線についても同様に、平成29年4月から公有民営方式に移行することで、伊賀市と合意に至っています。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分		単 位	当 期		
			(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)	
営業日数		日	365	0.0	
営業キロ程		キロ	508.1	0.0	
客車走行キロ		千キロ	288,229	0.2	
旅客人員	定期	千人	334,795	2.2	
	定期外	千人	228,817	1.6	
	計	千人	563,612	2.0	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	46,947	2.3
		定期外	百万円	98,724	3.1
		計	百万円	145,672	2.8
	荷物収入	百万円	40	8.8	
合計		百万円	145,712	2.8	
線路使用料		百万円	1,075	0.6	
運輸雑収		百万円	7,155	3.3	
営業収益計		百万円	153,943	2.5	
乗車効率		%	28.7	-	

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

b. グループの営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)
鉄軌道事業	百万円	154,325	2.5
バス事業	百万円	34,805	1.4
タクシー業	百万円	11,695	1.2
交通広告業	百万円	7,907	12.1
鉄道施設整備業	百万円	24,088	5.5
海運業	百万円	2,081	0.2
レンタカー業	百万円	3,065	1.3
消去	百万円	22,592	-
営業収益計	百万円	215,375	3.2

不動産**(A) 概 要**

不動産業におきましては、不動産販売業では、学研奈良登美ヶ丘、白庭台、あやめ池など近鉄奈良線・けいはんな線沿線の奈良県北部エリア等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めたほか、ライフステージに合わせた住まいを提供する「住み替えサイクル」の構築と、これを支えるさまざまな生活サービスの提供に力を注ぎました。しかしながら、マンション販売戸数が多く保有土地の大口売却もあった前期に比較して減収となりました。一方、不動産賃貸業では、「あべのハルカス」のオフィス賃貸収入が増加したほか、「近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所」が発電を開始しました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.9%減の1,562億42百万円、営業利益は20.5%増の147億5百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)
不動産販売業	百万円	88,236	12.1
不動産賃貸業	百万円	31,856	43.2
不動産管理業	百万円	43,582	2.2
消去	百万円	7,434	-
営業収益計	百万円	156,242	1.9

流通**(A) 概要**

流通業におきましては、百貨店業で、「あべのハルカス近鉄本店」がグランドオープンしたことにより、昨年9月の近鉄百貨店桃山店の営業終了もありましたが、全体として増収となりました。ストア・飲食店業では、近鉄駅構内売店のファミリーマート店舗への転換効果が通期で寄与したことに加え、高速道路サービスエリアなど沿線外にも出店を進めた結果、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.5%増の3,914億13百万円、営業利益は16.1%増の56億8百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)
百貨店業	百万円	279,650	1.5
ストア・飲食業	百万円	113,868	5.3
消去	百万円	2,105	-
営業収益計	百万円	391,413	2.5

ホテル・レジャー**(A) 概要**

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル業で、昨年3月「あべのハルカス」内に開業した「大阪マリオット都ホテル」が好調に推移しており、また訪日外国人のお客様誘致を積極的に進めた結果、増収となりました。旅行業では、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムが商品の相互販売を行い、イベントを共同実施するなど両社の経営統合効果が生まれましたが、式年遷宮の反動減や急激な円安の進行による海外旅行商品の販売減などにより、全体として減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.2%減の4,895億16百万円、営業利益は29.7%増の75億19百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)
ホテル業	百万円	54,812	12.0
旅行業	百万円	420,078	3.8
映画業	百万円	3,269	1.6
旅館・レジャー施設業	百万円	11,470	1.1
消去	百万円	114	-
営業収益計	百万円	489,516	2.2

その他**(A) 概要**

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ業でケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して5.2%増の151億26百万円、営業利益は24.3%増の13億15百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	10,767	8.5
情報処理業	百万円	3,709	4.1
保険代理業	百万円	650	10.4
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	15,126	5.2

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は571億98百万円で、前期末と比較して30億4百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、877億44百万円で、主にたな卸資産の増減額が支出に転じたため、前期と比較して46億88百万円収入額が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は462億31百万円で、固定資産の売却収入や工事負担金等の受入収入が減少しましたため、前期と比較して45億円支出額が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は444億36百万円で、借入金、社債の純返済額、純償還額は減少しましたが、前期は公募増資により674億70百万円を調達していたため、前期と比較して66億84百万円支出額が増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の方針として、鉄道事業、不動産事業、ホテル事業、流通事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

純粋持株会社制のもと、グループの総合力を最大限に発揮していくためのグループ経営体制を構築するとともに、鉄道事業における安全の確保を前提とした市場の変化に対応しうる事業運営体制の確立や、流通事業等における「あべのハルカス」の収益基盤強化など、各事業の構造改革継続による収益力の長期安定化に努めてまいります。また、沿線の豊富な観光資源を活かしたインバウンド・観光へのグループを挙げた取り組みなど事業機会を最大限活用した収益増大や、不動産事業の強化など新たな収益基盤の確保にも取り組み、「近鉄ブランド」の強化を通じて持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社グループでは、平成27年5月14日に公表した「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」に基づき、基本方針として“「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立”を掲げ、以下の基本戦略を着実に実行いたします。

既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化

鉄道事業では、引き続き構造改革を進め、少子高齢化・人口減少などの市場の変化に対応しうる事業運営体制を確立するとともに、「あべのハルカス」を確固たる収益基盤とすべく、近鉄百貨店の店舗収益力強化等を実施してまいります。

事業機会を最大限に活用した収益増大

インバウンド旅客の飛躍的増加、リニア新幹線開業や東京オリンピック・パラリンピック開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図ります。

事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成

不動産事業等において関連する事業領域の拡大や首都圏など沿線外への事業エリア拡大にも積極的に取り組んでまいります。さらに、状況に応じてM&A等により必要機能を獲得し、新たな収益源の育成に注力してまいります。

持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実

純粋持株会社制のもと、各事業の競争力強化やグループ連携強化のためのグループ経営体制を確立し、グループ経営資源の有効活用とグループシナジーの最大化を図ります。また、適切な財務戦略を推進してまいります。

各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」

お客様のご満足を頂いているかを常に問いながら、各事業の運営力を強化するとともに、より質の高いサービスを提供できる各事業に適した人材を育成してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針及び基本戦略に則り、「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」の最終年度である2018年度において、営業利益600億円、経常利益550億円、有利子負債/E B I T D A 倍率9倍程度、自己資本利益率(R O E) 8%台、D / E レシオ3倍未満の連結経営指標目標を設定しております。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

なお、平成27年4月1日に純粋持株会社へ移行したことに伴い、文言修正等軽微な修正を施している箇所がありますが、本基本方針等の実質的内容には変更ございません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画に基づき、当社が創業以来培ってきた経験と近鉄沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。特に、伊勢神宮式年遷宮を機に注目を集めた伊勢志摩地域の一層の活性化に向けた取組みを強化するとともに、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとして一層の認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を図る。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、グループ各事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。さらに、純粋持株会社制に移行することでグループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を図り、グループの総合力を最大限に発揮する。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成25年6月21日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針は当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株式等について結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行いまは行おうとする者を「買付者等」として、買付者等に対し、本対応方針に定める大規模買付ルールを遵守する旨の誓約と、当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を求めるものである（ただし、大規模買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が本対応方針に定める大規模買付ルールを遵守しない場合、または当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断する場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

近鉄グループ経営計画を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の人々から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等）の助言を得ることができるとしている。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

本対応方針においては、上記のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

対抗措置として割り当てる本新株予約権並びにその行使条件についても、事前に本新株予約権の割当条件及び割当内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益の確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

原子力発電所の運転停止に伴い、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増並びに需要の冷え込みによる収入減によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義と考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」の推進

「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」に基づき、「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立を基本方針として、「あべのハルカス」の収益基盤強化、インバウンド・観光による収益増大、不動産事業の強化を重点テーマに各種施策を推進しております。これは、当社グループが将来にわたって持続的に成長し、財務基盤の一層の充実を図るために必要な施策であります。計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

(6) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされており、なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされており、このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(7) 商品の品質並びに食品の安全性及び表示に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めております。

(8) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進めるとともに、魅力ある新規物件の開発促進や、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。

(9) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

(10) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

(11) 調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い、有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は平成26年度末には60.8%と前年度末から0.9ポイント改善してきており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

(12) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しております。万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報の漏洩を防ぐため、個人情報保護法等法令並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任においてお客様の個人情報を厳重に管理しております。

5【経営上の重要な契約等】

(当社事業の会社分割)

当社は平成26年5月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、純粋持株会社制に移行するため、当社の鉄道事業、生活関連事業（不動産事業、ホテル・旅館事業、流通事業等）を会社分割により、当社の子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社（以下「鉄道準備会社」という。）、近鉄不動産株式会社（以下「近鉄不動産」という。）、株式会社近鉄ホテルシステムズ（以下「近鉄ホテルシステムズ」という。）および株式会社近鉄リテールサービス（以下「近鉄リテールサービス」という。）へ承継させることを決議し、同日各承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、当該会社分割を「本件分割」という。）。本件分割の内容は以下のとおりであり、平成27年4月1日をもって本件分割は効力を発生しております。

また、この会社分割に伴い、同日付で当社は近鉄グループホールディングス株式会社に、近畿日本鉄道分割準備株式会社は近畿日本鉄道株式会社に、株式会社近鉄ホテルシステムズは株式会社近鉄・都ホテルズに、株式会社近鉄リテールサービスは株式会社近鉄リテリングにそれぞれ商号を変更しております。

1. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である鉄道準備会社、近鉄不動産、近鉄ホテルシステムズ、近鉄リテールサービスを承継会社とする分社型吸収分割です。

(2) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割における承継会社のうち、鉄道準備会社はその株式200株を、近鉄ホテルシステムズはその株式35,000株を、近鉄リテールサービスはその株式1,200株を、それぞれ当社に対し割当交付いたします。なお、上記各承継会社との吸収分割は、当社の完全子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

本件分割における承継会社のうち、近鉄不動産は、当社に対しその株式2,940,000株を、割当交付いたします。契約締結時点において当社は同社株式の99.01%を所有しておりますが、本件分割効力発生日の前日までに同社を完全子会社とすることを本件分割の条件としており、第三者機関による算定は実施しておりません。なお、平成26年10月1日をもって株式交換により同社を完全子会社といたしました。

(3) 本件分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権付社債の取扱いについて、本件分割による変更はありません。

(4) 本件分割により増減する資本金

当社の資本金について、本件分割による変更はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

鉄道準備会社は、当社との間で締結した平成26年5月13日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む鉄軌道事業、索道事業および旅客誘致に係る事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。

近鉄不動産は、当社との間で締結した平成26年5月13日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む不動産事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。

近鉄ホテルシステムズは、当社との間で締結した平成26年5月13日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営むホテル事業および旅館事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。

近鉄リテールサービスは、当社との間で締結した平成26年5月13日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む流通事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。

(6) 債務履行の見込み

当社は、本件分割後に予想される当社および各承継会社の資産および負債の額ならびに収益状況について検討した結果、本件分割後の当社および各承継会社の負担すべき債務につき履行の確実性に問題はないものと判断しております。なお、各承継会社が承継する債務および義務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

2. 会社分割する事業内容

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3. 本件分割後の承継会社となる会社の内容（平成27年4月1日）

商号	近畿日本鉄道株式会社 （平成27年4月1日付で「近畿日本鉄道分割準備株式会社」から商号変更）
所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号
主な事業内容	鉄軌道事業
資本金	100百万円

商号	近鉄不動産株式会社
所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目5番13号
主な事業内容	不動産業
資本金	12,090百万円

商号	株式会社近鉄・都ホテルズ （平成27年4月1日付で「株式会社近鉄ホテルシステムズ」から商号変更）
所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号
主な事業内容	ホテル業
資本金	100百万円

商号	株式会社近鉄リテーリング （平成27年4月1日付で「株式会社近鉄リテールサービス」から商号変更）
所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目5番13号
主な事業内容	流通業
資本金	30百万円

（簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化）

当社の連結子会社である近鉄不動産株式会社（以下「近鉄不動産」という。）、株式会社近商ストア（以下「近商ストア」という。）の2社（当該2社を、以下「対象2社」という。）および当社は平成26年8月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、対象2社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換の内容は以下のとおりであり、平成26年10月1日をもって本株式交換は効力を発生しております。

1. 株式交換の目的

近鉄不動産はマンション事業を中心とした不動産事業を、近商ストアは当社沿線を中心にスーパーマーケット事業をそれぞれ営んでおり、当社の純粋持株会社制への移行にあたり、子会社との資本関係の一層の強化を図るため、不動産事業および流通事業で重要な役割を果す両社を完全子会社化することといたしました。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、対象2社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(2) 株式交換にかかる割当ての内容

会社名	当社 （完全親会社）	近鉄不動産 （完全子会社）
近鉄不動産との株式交換にかかる株式交換比率	1	12.2

近鉄不動産普通株式1株に対して、当社普通株式12.2株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する同社普通株式5,723,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

会社名	当社 （完全親会社）	近商ストア （完全子会社）

近商ストアとの株式交換にかかる株式交換比率	1	0.7
-----------------------	---	-----

近商ストア普通株式1株に対して、当社普通株式0.7株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する同社普通株式13,503,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注) 株式交換により交付する株式数

本株式交換により割当交付する当社株式には、当社が保有する自己株式2,963,400株を充当し、新株式の発行は行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社および対象2社の関連当事者に該当しない第三者機関である公認会計士鈴木邦明事務所に株式交換比率の算定を依頼しました。

同事務所は、この依頼を受け、当社については上場会社であることを勘案して市場株価方式による評価を行い、一方、対象2社については、非上場会社であるため純資産価額方式とDCF法の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定し、その結果を当社に提出いたしました。

なお、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

対象会社	株式交換比率の算定結果
近鉄不動産	11.0～13.4
近商ストア	0.6～0.8

当社と対象2社は、同事務所から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記2.(2)記載の株式交換比率を内容とする株式交換契約の締結について、各社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。

なお、割当ての内容の算定の前提として、当社および対象2社のいずれも大幅な増減益などは見込んでおりません。

3. 株式交換完全親会社の概要(平成27年4月1日現在)

商号	近鉄グループホールディングス株式会社 (平成27年4月1日付で「近畿日本鉄道株式会社」より商号変更)
所在地	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 昌功
主な事業内容	グループ経営に関する事業
資本金	126,476百万円
設立年月日	昭和19年6月1日
発行済株式数	1,906,620,616株
決算期	3月

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

(2)財政状態の分析

総資産は、投資有価証券が持分法投資利益の計上等により増加いたしました。現金及び預金の圧縮に努めたことや、有形固定資産が減価償却等により減少したため、前期末に比較して124億2百万円減少し、1兆9,467億25百万円となりました。

負債は、借入金の返済を進めましたほか、未払金の減少もあり、前期末に比較して432億99百万円減少し、1兆6,112億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益の計上等により増加したほか、その他の包括利益累計額が、法人税等の実効税率引き下げに伴う繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加等により増加しました。前期末に比較して308億96百万円増加し、3,354億52百万円となりました。この結果、自己資本比率は16.3%となり、1株当たり純資産は166円96銭となりました。

(3)経営成績の分析

当期の営業収益は、流通業において「あべのハルカス近鉄本店」のグランドオープンにより増収しましたものの、運輸業における伊勢神宮式年遷宮による前期の伊勢志摩地域の観光客増加の反動減、不動産業におけるマンション販売の減少、ホテル・レジャー事業における海外旅行商品の販売減等の理由により、前期に比較して1.0%減収の1兆2,337億98百万円となりました。

一方、営業利益は、「あべのハルカス」グランドオープンにより不動産業や流通業で増益となったほか、ホテル・レジャー業においても訪日外国人観光客誘致を積極的に進めましたため、前期に比較して3.3%増益の564億25百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で、持分法投資利益が増加し、営業外費用で金利の低下により支払利息が減少しましたため、前期に比較して11.5%増益の522億19百万円となりました。

特別利益は、前期に和歌山近鉄会館の売却による利益計上等がありましたほか、工事負担金等受入額が減少しましたため、前期に比較して106億14百万円減少し、特別損失は、前期に内部線及び八王子線事業形態変更に伴う損失等を計上しましたほか、工事負担金等圧縮額が減少しましたため、前期に比較して86億5百万円減少しました。この結果、法人税等、少数株主損益を加減した当期純利益は、前期に比較して32億65百万円増益の278億64百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は877億44百万円で、主にたな卸資産の増減額が支出に転じたため、前期と比較して46億88百万円収入額が減少しました。投資活動により支出した資金は462億31百万円で、固定資産の売却収入や工事負担金等の受入収入が減少しましたため、前期と比較して45億円支出額が増加しました。財務活動により支出した資金は444億36百万円で、借入金、社債の純返済額、純償還額は減少しましたが、前期は公募増資により674億70百万円を調達していたため、前期と比較して66億84百万円支出額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は571億98百万円となり、前期末と比較して30億4百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては観光特急「しまかぜ」の1編成増備、運転保安度向上及びサービス改善など237億円、不動産においては阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設など29億円、流通においては近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店ほか各店の売場改装など53億円、ホテル・レジャーにおいては既存ホテルの改修工事など50億円、その他においては光ケーブル敷設など16億円で、セグメント間の相殺除去後の投資金額（無形固定資産を含む。）は388億円となりました。

セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成26年4月～平成27年3月)	前期比(%)
運輸	百万円	23,782	10.7
不動産	百万円	2,979	82.0
流通	百万円	5,390	78.3
ホテル・レジャー	百万円	5,012	57.8
その他	百万円	1,699	17.7
消去	百万円	-	100.0
計	百万円	38,864	49.3

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

なお、当社は、平成27年4月1日付で会社分割に伴い、当社の完全子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄ホテルシステムズ及び株式会社近鉄リテールサービスに対して、事業に係る設備を承継させております。また、この会社分割に伴い、同日付で当社は近鉄グループホールディングス株式会社に、近畿日本鉄道分割準備株式会社は近畿日本鉄道株式会社に、株式会社近鉄ホテルシステムズは株式会社近鉄・都ホテルズに、株式会社近鉄リテールサービスは株式会社近鉄リテリングにそれぞれ商号を変更しております。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	355,608	31,100	[42] 429,173 (11,611)	17,625	2,275	835,782	[1,570] 14,069
不動産	163,215	874	[176] 141,756 (10,249)	336	577	306,759	[2,228] 2,879
流通	65,839	380	[46] 31,485 (1,017)	1,751	3,051	102,508	[6,315] 3,746
ホテル・ レジャー	74,441	547	[210] 63,843 (6,252)	93	6,100	145,026	[2,642] 7,970
その他	7,545	953	[3] 152 (0)	2,306	182	11,140	[64] 394
消去又は 全社	9,151	-	6,885	-	-	16,036	[24] 376
計	657,499	33,856	[479] 659,525 (29,131)	22,112	12,187	1,385,181	[12,843] 29,434

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々のセグメントに按分されております。

4. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	4,080百万円

(2) 運輸

・鉄軌道事業
線路及び電路施設
提出会社

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄軌道線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
内部線	近鉄四日市 - 内部	5.7			5.7	7		
八王子線	日永 - 西日野	1.3			1.3	1		
鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
	計		95.2	405.5	4.1	504.8	288	
鋼索線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合計			97.6	406.4	4.1	508.1	294	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
3. 変電所数の()内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。
4. 平成27年4月1日、鉄軌道線のうち内部線、八王子線の施設、車両等を四日市市へ譲渡し、同日以降、第2種鉄道事業者(四日市あすなろう鉄道株)が両線の事業を運営しております。

国内子会社

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)	単線・複線 の別(km)	駅数(か所)	変電所数(か所)
伊賀鉄道(株)	鉄道線	伊賀線	伊賀上野 - 伊賀神戸	16.6	単線 16.6	14	-
養老鉄道(株)	鉄道線	養老線	桑名 - 揖斐	57.5	単線 57.5	27	-

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は提出会社の保有資産であります。

車両等

提出会社

電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[41] 1,037両	317両	[41] 792両	139両	8両	10両	[82] 1,847両	456両

(注) [] は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

国内子会社

会社名	電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
伊賀鉄道(株)	5両	-	5両	-	-	-	10両	-
養老鉄道(株)	13両	-	20両	-	-	-	33両	-

検修車庫・車庫
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	930
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	429
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	484
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	97
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,096
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	243
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	693
西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	322
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	823
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	18
天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	80
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	427
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	12
米野車庫	名古屋市中村区	6,859	387	79
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	251
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	196
明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	228
内部車庫	三重県四日市市	1,630	27	0
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	0
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	26

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

・鉄軌道事業以外
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	51	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所 ほか	大阪府東大 阪市ほか	89,671 [426]	1,898	834	333 [20]	77 [9]	410 [29]
奈良交通(株)	奈良営業所 ほか	奈良県大和 郡山市ほか	274,734 [28,054]	20,274	3,156	655 [1]	137	792 [1]
防長交通(株)	周南営業所 ほか	山口県下松 市ほか	125,856 [6,911]	2,772	439	265 [7]	42 [5]	307 [12]
北日本観光自動車(株)	金沢営業所 ほか	石川県金沢 市	14,390	327	130	5 [1]	32 [5]	37 [6]
近鉄タクシー(株)	大阪総合営業所 ほか	大阪市天王 寺区ほか	12,642	173	753			348
奈良近鉄タクシー(株)	奈良営業所 ほか	奈良県奈良 市ほか	17,272	212	347			291
三重近鉄タクシー(株)	津営業所 ほか	三重県津市 ほか	24,480 [144]	486	253			310
名古屋近鉄タクシー(株)	黄金営業所 ほか	名古屋市中 村区ほか	8,090 [452]	321	221			248
石川近鉄タクシー(株)	本社営業所	石川県金沢 市	4,525	226	24			25 [68]
北交大和タクシー(株)	本社営業所 ほか	北九州市戸 畑区ほか	3,443	140	12			83

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

(3) 不動産
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)	大阪市阿倍野区	-	-	305,033	90,652	百貨店、ホテル、オフィス、展望台、美術館 地下5階地上60階建
近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	14,315	1,688	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	-	-	20,126	1,244	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階建
栄センタービル	名古屋市中区	1,312	479	10,446	975	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	42,634	3,316	百貨店 地下1階地上11階塔屋 2階建
四日市駅前店舗ビル	三重県四日市市	3,521	1,669	14,129	671	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	3,365	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	25,069	4,236	貸事務所、貸店舗 地下1階地上21階建
御堂筋グランドビル	大阪市中央区	2,137 [92]	8,831	16,124	2,254	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
パラディ学園前	奈良県奈良市	6,874	4,253	29,424	1,133	貸店舗 地下1階地上4階建
パラディ学園前	奈良県奈良市				2,379	貸店舗、貸事務所 地下2階地上6階建
草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	49,031	1,643	百貨店 地下1階地上8階建
近鉄プラザ桔梗が丘	三重県名張市	18,879	816	25,287	567	専門店 A館4階建、B館2階建
藤井寺駅前商業ビル(ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	16,821	1,115	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
学研奈良登美ヶ丘駅南商業施設(リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市 奈良県生駒市	9,261 [1,177]	1,483	10,949	1,311	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル(上本町YUFURA)	大阪市天王寺区	5,537	2,706	38,104	8,766	劇場、貸店舗、貸事務所 地下1階地上13階建
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺区ほか	-	-	-	79	大阪上本町 - 伊勢中川 間ほか10区間 延長 337.2km

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	プライムリゾート賢島	三重県志摩市	30,592	229	1,941	ホテル 客室数108室 収容人員248人
	近鉄北ビルほか	大阪市天王寺区ほか	99,601 [75,083]	14,111	3,015	賃貸ビルほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(4) 流通

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
駅構内ほか物販・飲食 店舗	大阪市天王寺 区ほか	-	-	3,365	物販店舗(259店) 飲食店舗(45店)
浜名湖近鉄レストラン	浜松市北区	-	-	82	東名高速道路浜名湖SA
尼御前近鉄レストラン	石川県加賀市	475	5	71	北陸自動車道尼御前SA上り線
近鉄レストハウス刈谷 オアシス店	愛知県刈谷市	-	-	126	伊勢湾岸自動車道刈谷PA下り線
びわこ近鉄レストラン	滋賀県大津市	376	31	210	名神高速道路大津SA上り線
奈良近鉄レストラン	奈良県香芝市	-	-	30	西名阪自動車道香芝SA上り線
香芝近鉄レストラン	奈良県香芝市	-	-	3	西名阪自動車道香芝SA下り線
岸和田近鉄レストラン	大阪府岸和田 市	-	-	16	阪和自動車道岸和田SA下り線

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	あべのハルカ ス近鉄本店	大阪市阿倍野区	9,058	5,807	25,711	営業面積114,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	4,702	営業面積 34,192㎡
	東大阪店	大阪府東大阪市	-	-	206	営業面積 7,873㎡
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	2,645	営業面積 30,289㎡
	橿原店	奈良県橿原市	- [5,414]	-	3,576	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	2,901	営業面積 18,000㎡
	和歌山店	和歌山県和歌山市	-	-	125	営業面積 32,400㎡
	草津店	滋賀県草津市	-	-	1,084	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	-	-	4,901	営業面積 33,898㎡
	名古屋店	名古屋市中村区	-	-	968	営業面積 8,959㎡
(株)近商ストア	松原店ほか	大阪府松原市ほか	6,957 [28,184]	790	6,437	店舗(49店) 営業面積 71,763㎡
(株)近鉄リテール サービス	飲食店ほか	大阪市天王寺区ほ か	-	-	273	飲食店舗(77店)

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(5) ホテル・レジャー
・ホテル業
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
シェラトン都ホテル 東京	東京都港区	21,199	8,251	2,748	494	996	9	930
金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [1,012]	2,951	1,120	191	288	12	1,130
岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	- [8,348]	-	2,016	192	370	11	2,860
四日市都ホテル	三重県四日市市	-	-	121	118	169	7	1,250
志摩観光ホテルクラ シック	三重県志摩市	37,458	280	983	127	254	1	500
志摩観光ホテルベイ スイート	三重県志摩市	82,993	731	2,445	50	100	-	-
ホテル近鉄アクア ヴィラ伊勢志摩	三重県志摩市	120,588	13	187	127	352	3	256
ウェスティン都ホテ ル京都	京都市東山区	52,751 [326]	4,659	5,251	499	1,018	16	3,690
新・都ホテル	京都市南区	12,365	9,004	6,117	988	1,964	8	700
ホテル近鉄京都駅	京都市下京区	- [248]	-	3,528	368	799	-	-
シェラトン都ホテル 大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	6,797	579	1,152	27	2,730
天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	2,244	200	346	6	780
大阪マリオット都ホ テル	大阪市阿倍野区	-	-	6,375	360	708	-	-
ホテル近鉄ユニバー サル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,358]	2,320	7,889	456	1,474	-	-
都ホテルニューアル カイク	兵庫県尼崎市	- [9,581]	-	1,041	185	314	14	1,470
博多都ホテル	福岡市博多区	2,261	2,671	610	254	401	9	710
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,041	677	307	591	5	890

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄ホテル システムズ	シェラトン都ホテル 東京ほか	東京都港区ほか	124	6	3,719	ホテル内装ほ か

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサンゼルス	米国カリフォルニア州	1,356	60	714	173	346
	都ホテルトランス・カリフォルニア	米国カリフォルニア州	21,097	1,102	5,048	208	416

・旅行業

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近畿日本ツーリスト(株)	事務所設備ほか	東京都千代田区ほか	58,549	776	411	事務所設備、営業店舗ほか
近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	事務所設備ほか	東京都新宿区ほか	72	248	98	事務所設備、営業店舗ほか
クラブツーリズム(株)	事務所設備ほか	東京都新宿区ほか	-	-	238	事務所設備、営業店舗ほか

・その他のホテル・レジャー施設

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生駒山自動車道	奈良県生駒市ほか	495,506 [31,852]	1,492	581	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山門間 営業キロ程20.9km
青蓮寺レークホテル	三重県名張市	13,504	32	21	旅館 客室数20室 収容人員84人
奈良万葉若草の宿三笠	奈良県奈良市	10,044	128	157	旅館 客室数34室 収容人員146人
春日奥山月日亭	奈良県奈良市	- [2,222]	-	15	料理旅館
百楽荘	奈良県奈良市	30,081	2,574	0	料亭
あやめ館	奈良県奈良市	3,202	36	0	料亭
橿原観光ホテル	奈良県橿原市	2,198	21	96	旅館 客室数12室 収容人員48人
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	868	収蔵品 国宝、重要文化財を含む絵画、 彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	奈良県奈良市	6,611	1,146	500	主な施設 展示室4室、収蔵庫その他
志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	55	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島その他

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄レジャーサービス(株)	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,071 [139,199]	1,942	1,075	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,329	125	347	ホテル 客室数252室 収容人員504名
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市	-	-	238	遊園地
	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,412	2,478	5,039	旅館 客室数221室 収容人員869人
	花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡大淀町	1,345,703	1,861	502	ゴルフ場 18ホールズ7,018Y
	近鉄賢島カンツリークラブ	三重県志摩市	944,989	633	475	ゴルフ場 18ホールズ6,959Y
	近鉄浜島カンツリークラブ	三重県志摩市	616,120	1,318	195	ゴルフ場 18ホールズ6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,262	1,092	146	ゴルフ場 18ホールズ6,245Y
	桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	404,936	1,282	191	ゴルフ場 18ホールズ6,560Y
	花園ラグビー場	大阪府東大阪市	68,649	1	-	ラグビー場 収容人員30,000人
(株)きんえい	あべのアポロシネマ	大阪市阿倍野区	アポロビル 2,561 あべのルシアス 402	アポロビル 959 あべのルシアス 52	280	シネマコンプレックス 8スクリーン 定員1,817人
	アポロビル	大阪市阿倍野区			1,659	賃貸ビルほか
	あべのルシアス	大阪市阿倍野区			32	

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(6) その他

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブル ネットワーク(株)	ケーブルテレビ ジョン放送設備	奈良県生駒市 ほか	326 [3,205]	65	7,412	伝送路設備ほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(7) 共通

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	2,076	地下1階地上8階建
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	62	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	47	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート

(注) 上記事務所等の帳簿価額は、各々のセグメントに按分されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設及び改修

提出会社

セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
運輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事(注1、5)	47,219	45,326	(注3)	15.1	29.3
	名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事(注1、5)	11,724	9,728	(注3)	19.10	30.3
	速度制限用ATS設置等第5期工事(注2、5)	268	132	(注3)	25.2	28.3
	大阪地区総合指令構築等工事(注5)	8,800	747	(注3)	24.8	30.3
	車両改造ほか車両関係工事(注5)	7,422	6,790	(注4)	25.4	28.3
不動産	新・都ホテル耐震改修等工事(注6)	2,063	-	(注3)	26.7	28.3
	志摩観光ホテルクラシック耐震改修等工事(注6)	2,167	-	(注3)	27.3	28.3

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施行額であります。

2. 速度制限用ATS設置等工事は平成18年7月(第1期工事着手)から10年以内に計画的に整備していく予定であります。なお、第5期工事までの予算額累計は9,646百万円で、以降の工事費を含めた投資総額としては9,900百万円を予定しております。

3. 借入金、社債及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

4. 増資資金による予定であります。

5. 会社分割に伴い、平成27年4月1日付で本工事は近畿日本鉄道分割準備株式会社(同日付で近畿日本鉄道株式会社に商号変更)が承継しております。

6. 会社分割に伴い、平成27年4月1日付で本工事は近鉄不動産株式会社が承継しております。

(2) 設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,906,620,616	1,906,620,616	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,906,620,616	1,906,620,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月11日 (注)1	170,000	1,881,120	29,335	122,076	29,335	54,614
平成25年9月27日 (注)2	25,500	1,906,620	4,400	126,476	4,400	59,014

(注)1. 有償一般募集

発行価格 360円
発行価額 345.12円
資本組入額 172.56円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 345.12円
資本組入額 172.56円
割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	50	92	42	1,183	373	37	209,861	211,638	-
所有株式数(単元)	320	587,126	19,398	139,622	271,542	163	874,545	1,892,716	13,904,616
所有株式数の割合(%)	0.02	31.02	1.02	7.38	14.35	0.01	46.20	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び999株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ822単元及び293株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	84,128	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62,184	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,652	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	23,665	1.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	22,745	1.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	22,728	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,953	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,921	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,823	1.09
計	-	364,547	19.12

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,424,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,869,292,000	1,869,292	-
単元未満株式	普通株式 13,904,616	-	-
発行済株式総数	1,906,620,616	-	-
総株主の議決権	-	1,869,292	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式822,000株及び相互保有株式22,602,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	822,000	-	822,000	0.04
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	0.97
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	1,928,000	-	1,928,000	0.10
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.08
近畿車輛株式会社	大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号	695,000	-	695,000	0.04
計	-	18,424,000	5,000,000	23,424,000	1.23

(注) 1. 平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社は、商号を近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

2. 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	270	106
当期間における取得自己株式	23	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,290	213
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 非連結子会社からの現物配当によるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,963	1,045	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	16	5	1	0
保有自己株式数	822	-	844	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円を実施することとしました。

内部留保資金については、平成27年5月14日に公表いたしました「近鉄グループ経営計画（平成27年度～平成30年度）」の諸施策を着実に実行することで、経営基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	9,528	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	308	339	465	518	486
最低(円)	241	235	265	336	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	388	410	407	423	470	486
最低(円)	337	384	375	380	407	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性22名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 当社取締役社長就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役会長就任(現在) 同27年4月 当社取締役会長就任(現在) 同27年4月 近鉄不動産株式会社取締役会長就任(現在)	(注)3	172
取締役社長 (代表取締役)	吉田 昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 同上退任 同23年7月 株式会社近鉄百貨店取締役副社長執行役員就任 同25年5月 同上退任 同25年6月 当社取締役副社長就任 同27年4月 当社取締役社長就任(現在) 同27年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在)	(注)3	63
取締役副社長 (代表取締役) 経営戦略部及び事業 開発・グループ連携 推進部担当	植田 和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社グループ事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役副社長就任(現在)	(注)3	87
取締役相談役	山口 昌紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 当社秘書室長就任 同3年6月 当社取締役就任 同5年6月 当社常務取締役就任 同9年6月 当社専務取締役就任 同11年6月 当社取締役副社長就任 同15年6月 当社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役会長就任 同27年4月 当社取締役相談役就任(現在)	(注)3	56
取締役専務執行役員 総務部及び監査部担 当	小倉 敏秀 (昭和30年9月9日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	57
取締役専務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	47
取締役専務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	34
取締役常務執行役員 秘書広報部担当	植田 良壽 (昭和29年6月12日生)	昭和53年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員就任 同27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	59

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役常務執行役員 事業開発・グループ 連携推進部、東京支 社及び名古屋支社担 当	倉橋 孝 壽 (昭和31年1月9日生)	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員就任 同27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	22
取締役	和田 林 道 宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任 同27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役就任(現在)	(注)3	52
取締役	赤坂 秀 則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社ターミナル開発事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任 同27年4月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 当社取締役就任(現在)	(注)3	66
取締役	戸川 和 良 (昭和24年4月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同20年6月 当社常務取締役就任 同22年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任 同25年1月 KNT-CTホールディングス株式会社取締役社長就任(現在) 同25年1月 近畿日本ツーリスト株式会社代表取締役就任(現在) 同25年1月 近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社代表取締役就任(現在) 同25年1月 クラブツーリズム株式会社代表取締役就任(現在) 同25年1月 当社取締役就任 同25年6月 同上退任 同27年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	57
取締役	高松 啓 二 (昭和23年1月18日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任 同25年6月 同上退任 同25年7月 株式会社近鉄百貨店取締役副社長執行役員就任 同26年5月 同社取締役社長執行役員就任(現在) 同27年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	52
取締役	前田 肇 (昭和14年12月1日生)	昭和38年4月 株式会社百五銀行入行 平成9年8月 同行専務取締役就任 同11年6月 同行取締役副頭取就任 同13年8月 同行取締役頭取就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同21年6月 株式会社百五銀行相談役就任(現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	岡本 園 衛 (昭和19年9月11日生)	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役社長就任 同17年6月 当社取締役就任 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役就任(現在) 同23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長就任(現在)	(注)3	-
取締役	小幡 尚 孝 (昭和19年10月15日生)	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行 平成16年1月 株式会社東京三菱銀行専務執行役員就任 同16年6月 同行副頭取就任 同17年6月 同上退任 同17年6月 ギヤモンドリース株式会社取締役社長就任 同19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長就任 同22年6月 同社取締役会長就任 同24年6月 当社取締役就任(現在) 同24年6月 三菱UFJリース株式会社相談役就任(現在)	(注)3	-
取締役	荒木 幹 夫 (昭和23年3月23日生)	昭和46年7月 日本開発銀行入行 平成14年6月 日本政策投資銀行理事就任 同18年10月 同行副総裁就任 同20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役副社長就任 同23年6月 同行顧問就任 同24年6月 同上退任 同24年6月 一般財団法人 日本経済研究所理事長就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
監査役(常勤)	松下 育 夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同21年6月 当社取締役副社長就任 同24年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	75
監査役(常勤)	工藤 和 秀 (昭和30年3月10日生)	昭和54年4月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員就任 同26年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	31
監査役	西口 廣 宗 (昭和11年9月3日生)	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役就任 同9年6月 同行取締役頭取就任 同20年6月 同行取締役会長就任 同20年6月 当社監査役就任(現在) 同27年6月 株式会社南都銀行取締役相談役就任(現在)	(注)4	3
監査役	郷田 紀 明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人(現 税理士法人朝日新和会計事務所)設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	前田 雅 弘 (昭和33年 8 月 3 日生)	昭和62年 4 月 京都大学助教授就任 平成 4 年 4 月 京都大学大学院助教授就任 同 8 年 4 月 京都大学大学院教授就任(現在) 同26年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	-
計				945

(注) 1. 取締役前田肇、同岡本園衛、同小幡尚孝及び同荒木幹夫は社外取締役であります。

2. 監査役西口廣宗、同郷田紀明及び同前田雅弘は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年 3 月期(ただし監査役工藤和秀及び前田雅弘については平成26年 3 月期)に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 近畿日本鉄道分割準備株式会社は、平成27年 4 月 1 日付で近畿日本鉄道株式会社に商号を変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

() 会社の機関の内容

当社の取締役は17名ありますが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や経営戦略会議などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では取締役会長または社長の諮問により当社及びグループ会社の重要事項を審議し、経営戦略会議（原則として月2回開催）では当社及びグループ会社の重要事項、経営状況及びグループプロジェクトに関する事項等について審議または情報交換を行っております。また、「グループ経営管理規程」を定め、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集するほか、グループ横断的なメンバーで構成する各種プロジェクトチームを組成し、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名ありますが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員22名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士25名及びその他18名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、監査部担当役員も出席する取締役会において、監査役による監査の状況、監査部による内部監査の状況その他内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けるほか、一定の基準に基づき付議される重要な案件についての議論を通じ、監督及び監視を行っております。会計監査人の意見についても、必要に応じ、常勤の監査役及び監査部担当役員から適宜報告を受け、加えて社外監査役は前記のとおり取締役会における情報交換も行っております。

また、当社では、社外取締役または社外監査役を選任する際、当該候補者が当社の業務執行取締役その他の業務執行者との間で、著しい影響力を及ぼしたり及ぼされたりする関係がなく、経営陣から独立した立場で当社の経営を監視できる者であるか否かを、独立性に関する基準としております。

なお、社外取締役の前田肇氏は株式会社百五銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外取締役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の取締役会長であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。社外取締役の小幡尚孝氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。また、同氏は三菱UFJリース株式会社の相談役であり、当社は同社との間でファイナンス・リース等の取引を行っております。社外取締役の荒木幹夫氏は株式会社日本政策投資銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。社外監査役の西口廣宗氏は株式会社南都銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外監査役の郷田紀明氏は有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っております。また、社外監査役の西口廣宗氏が当社の連結子会社である株式会社近鉄百貨店の社外監査役を兼任しております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

なお、会社法第427条第1項並びに定款第28条及び第35条の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

() 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「CSR委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「経営戦略会議」等の会議体において審議を行う。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役、執行役員及び主要な子会社の社長を務める非常勤の取締役間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「経営戦略会議」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとにプロジェクトチームを組成する。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき予め定めた基準により、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握する。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業等のリスクを適切に管理するため、「グループ経営管理規程」に基づき、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行う。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備する。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の業務執行について、当社取締役会による承認の要否を定め、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。また、グループ各社間の業務の連携及び調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から適宜行うとともに、各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。

d. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ各社の法務、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、グループ各社を対象とした監査を各社の内部監査部門と連携して随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。

b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

d. 当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「グループ経営管理規程」に基づき報告する。また、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。

e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

g. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤の監査役は、「経営会議」、「経営戦略会議」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く。)	453	13
監査役(社外監査役を除く。)	55	3
社外役員	48	8

(注) 1. 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

2. 上記のほか、第92期定時株主総会での決議に基づく退職慰労金として、当期中に退任した社外監査役1名に対し6百万円を支払っております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

() 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,923百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く。)のうち主な銘柄

該当銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,043	1,397	27	0	993

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	101	1	111	2
連結子会社	263	8	273	18
計	364	10	385	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して227千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して158千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債及び新株式の発行に係るコンフォート・レターの作成業務並びに連結子会社における内部統制に関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務並びに連結子会社における決算早期化に関するアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）及び「自動車道事業会計規則」（昭和39年運輸・建設省令第3号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,680	57,604
受取手形及び売掛金	46,568	47,145
リース債権及びリース投資資産	1,377	1,330
有価証券	1,984	-
商品及び製品	3 13,100	3 12,770
仕掛品	3,455	1,739
原材料及び貯蔵品	3,304	3,546
販売土地及び建物	150,394	147,536
繰延税金資産	15,726	14,338
その他	63,660	62,899
貸倒引当金	3,143	3,041
流動資産合計	357,108	345,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 667,057	3 657,499
機械装置及び運搬具(純額)	3 34,718	3 33,856
土地	2, 3 657,623	2, 3 659,525
リース資産(純額)	21,097	22,112
建設仮勘定	2 16,660	2 7,685
その他(純額)	3 12,310	3 12,187
有形固定資産合計	1,409,468	1,392,867
無形固定資産		
のれん	15	124
リース資産	121	92
その他	3 18,315	3 17,064
無形固定資産合計	18,452	17,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 99,779	1, 3 115,074
長期貸付金	7,054	5,650
退職給付に係る資産	17,791	21,297
繰延税金資産	10,994	8,917
その他	40,535	41,265
貸倒引当金	3,723	3,960
投資評価引当金	334	284
投資その他の資産合計	172,097	187,960
固定資産合計	1,600,018	1,598,109
繰延資産		
社債発行費	2,000	2,746
繰延資産合計	2,000	2,746
資産合計	1,959,128	1,946,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,944	49,198
短期借入金	279,064	298,273
1年以内償還社債	111,440	41,440
リース債務	4,436	4,932
未払金	71,011	52,092
未払法人税等	5,364	8,090
繰延税金負債	156	420
賞与引当金	8,722	9,310
商品券等引換損失引当金	4,768	5,524
その他	164,484	170,946
流動負債合計	698,394	640,230
固定負債		
社債	236,400	304,960
長期借入金	560,235	514,762
リース債務	17,813	18,400
繰延税金負債	3,385	2,761
再評価に係る繰延税金負債	2 80,527	2 74,152
旅行券等引換引当金	1,138	1,208
退職給付に係る負債	11,614	10,830
その他	45,063	43,967
固定負債合計	956,179	971,042
負債合計	1,654,573	1,611,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,049	61,100
利益剰余金	6,572	23,871
自己株式	1,393	1,176
株主資本合計	192,705	210,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	7,976
繰延ヘッジ損益	378	542
土地再評価差額金	2 90,609	2 97,229
為替換算調整勘定	333	4,848
退職給付に係る調整累計額	3,936	3,530
その他の包括利益累計額合計	92,556	107,065
少数株主持分	19,293	18,113
純資産合計	304,555	335,452
負債純資産合計	1,959,128	1,946,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	1,246,360	1,233,798
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,210,050,674	1,210,036,231
販売費及び一般管理費	1,3141,063	1,3141,141
営業費合計	1,191,737	1,177,373
営業利益	54,623	56,425
営業外収益		
受取利息	363	363
受取配当金	1,253	987
未請求債務整理益	1,672	1,537
持分法による投資利益	6,352	8,258
その他	2,467	2,665
営業外収益合計	12,108	13,813
営業外費用		
支払利息	15,397	13,441
商品券等引換損失引当金繰入額	1,780	2,089
その他	2,729	2,488
営業外費用合計	19,907	18,018
経常利益	46,824	52,219
特別利益		
工事負担金等受入額	12,384	5,033
固定資産売却益	41,197	488
有価証券売却益	399	19
持分変動利益	0	-
負ののれん発生益	585	22
その他	1,709	499
特別利益合計	16,277	5,663
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,383	5,028
固定資産売却損	481	4257
固定資産除却損	1,990	1,480
減損損失	5,75,972	6,77,260
有価証券評価損	122	28
貸倒引当金繰入額	395	83
その他	53,060	61,261
特別損失合計	24,005	15,400
税金等調整前当期純利益	39,096	42,483
法人税、住民税及び事業税	9,025	12,017
法人税等調整額	3,927	2,659
法人税等合計	12,953	14,677
少数株主損益調整前当期純利益	26,143	27,805
少数株主利益又は少数株主損失()	1,544	58
当期純利益	24,598	27,864

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	26,143	27,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,759
繰延ヘッジ損益	402	271
土地再評価差額金	508	6,512
為替換算調整勘定	910	799
退職給付に係る調整額	-	532
持分法適用会社に対する持分相当額	4,869	5,617
その他の包括利益合計	16,904	115,493
包括利益	33,047	43,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,332	42,167
少数株主に係る包括利益	1,715	1,131

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,741	27,313	3,669	1,797	114,587
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,741	27,313	3,669	1,797	114,587
当期変動額					
新株の発行	33,735	33,735			67,470
株式交換による増加				900	900
剰余金の配当			8,536		8,536
当期純利益			24,598		24,598
自己株式の取得				408	408
自己株式の処分		0		4	4
連結子会社の決算期変更に伴う変動			2		2
持分法の適用範囲の変動				90	90
土地再評価差額金の取崩			5,822		5,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33,735	33,735	10,241	404	78,117
当期末残高	126,476	61,049	6,572	1,393	192,705

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750	642	85,283	4,907	-	83,769	18,129	216,486
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750	642	85,283	4,907	-	83,769	18,129	216,486
当期変動額								
新株の発行								67,470
株式交換による増加								900
剰余金の配当								8,536
当期純利益								24,598
自己株式の取得								408
自己株式の処分								4
連結子会社の決算期変更に伴う変動								2
持分法の適用範囲の変動								90
土地再評価差額金の取崩								5,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,421	263	5,325	5,240	3,936	8,787	1,163	9,951
当期変動額合計	2,421	263	5,325	5,240	3,936	8,787	1,163	88,068
当期末残高	5,171	378	90,609	333	3,936	92,556	19,293	304,555

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,049	6,572	1,393	192,705
会計方針の変更による累積的影響額			813		813
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,049	5,759	1,393	191,891
当期変動額					
新株の発行					-
株式交換による増加		45		520	565
剰余金の配当			9,521		9,521
当期純利益			27,864		27,864
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		5		88	94
連結子会社の決算期変更に伴う変動			30		30
持分法の適用範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			199		199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51	18,112	217	18,380
当期末残高	126,476	61,100	23,871	1,176	210,272

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,171	378	90,609	333	3,936	92,556	19,293	304,555
会計方針の変更による累積的影響額								813
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,171	378	90,609	333	3,936	92,556	19,293	303,742
当期変動額								
新株の発行								-
株式交換による増加								565
剰余金の配当								9,521
当期純利益								27,864
自己株式の取得								320
自己株式の処分								94
連結子会社の決算期変更に伴う変動								30
持分法の適用範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	1,179	13,329
当期変動額合計	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	1,179	31,710
当期末残高	7,976	542	97,229	4,848	3,530	107,065	18,113	335,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,096	42,483
減価償却費	51,031	53,211
のれん償却額	782	51
負ののれん発生益	585	22
工事負担金等圧縮額	12,383	5,028
固定資産除却損	3,697	1,754
減損損失	5,972	7,260
工事負担金等受入額	12,384	5,033
固定資産売却損益(は益)	1,116	168
有価証券売却損益(は益)	389	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,500	5,136
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	1,275	-
その他の引当金の増減額(は減少)	1,580	1,312
受取利息及び受取配当金	1,616	1,351
支払利息	15,397	13,441
持分法による投資損益(は益)	6,352	8,258
売上債権の増減額(は増加)	2,157	2,677
たな卸資産の増減額(は増加)	5,829	1,852
仕入債務の増減額(は減少)	5,433	471
その他	7,641	4,967
小計	115,465	110,196
利息及び配当金の受取額	1,933	1,864
利息の支払額	15,794	13,653
法人税等の支払額	9,172	10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,432	87,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	446	1,655
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	643	2,128
有形及び無形固定資産の取得による支出	58,180	54,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,524	1,284
工事負担金等受入による収入	9,062	5,431
貸付けによる支出	684	435
貸付金の回収による収入	1,339	768
その他	3,010	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,731	46,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,803	581
長期借入れによる収入	141,162	171,982
長期借入金の返済による支出	177,354	199,802
社債の発行による収入	39,714	108,526
社債の償還による支出	78,840	111,440
株式の発行による収入	67,470	-
少数株主からの払込みによる収入	492	73
リース債務の返済による支出	4,642	4,805
配当金の支払額	8,536	9,521
少数株主への配当金の支払額	10	77
自己株式の売却による収入	4	153
自己株式の取得による支出	408	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,751	44,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,012	2,793
現金及び現金同等物の期首残高	46,800	60,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	512	210
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	57,198

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち58社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち新規設立により子会社となった近畿日本鉄道分割準備(株)(平成27年4月1日付で近畿日本鉄道(株)に商号変更)は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた子会社のうち、近畿日本ツーリスト個人旅行販売(株)は、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社; 近鉄東美タクシー(株)

75社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社18社のうち6社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法を適用しない主要な会社; 近鉄東美タクシー(株)

持分法を適用しない会社(非連結子会社75社及び関連会社のうち12社)は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKNT-CTホールディングス(株)等14社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等10社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社の近鉄レジャーサービス(株)等8社は決算日を12月31日から3月31日に、近鉄電気エンジニアリング(株)等3社は決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月間、及び平成26年3月1日から平成26年3月31日までの1か月間の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。

無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産については、定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

旅行券等引換引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度の期首より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。また、一部の連結子会社においては退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が813百万円減少しております。なお、この変更による当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,010,276百万円	1,041,898百万円

2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	193,628百万円	214,026百万円

3. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,206百万円	95,143百万円

4. (2) 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社

平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社

なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

5. (3) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	351,438百万円	421,533百万円
機械装置及び運搬具	27,325百万円	26,594百万円
土地	399,513百万円	394,862百万円
無形固定資産(その他)	3,573百万円	3,614百万円
投資有価証券	1,382百万円	1,546百万円
その他	1,329百万円	1,763百万円
計	784,561百万円	849,914百万円

(注) なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団分を前連結会計年度において729,201百万円、当連結会計年度において733,217百万円含んでおります。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,611百万円	882百万円
長期借入金 (うち財団抵当)	96,535百万円 (86,597百万円)	130,697百万円 (86,905百万円)
その他	481百万円	422百万円
計	98,628百万円	132,003百万円

6. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅融資)	2,737百万円	従業員(住宅融資)	2,460百万円
その他16社	2,379百万円	その他14社	1,798百万円
計	5,117百万円	計	4,259百万円

(連結損益計算書関係)

1. (1) 引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
賞与引当金	8,722百万円	9,310百万円
貸倒引当金	161百万円	257百万円
退職給付費用	6,402百万円	8,463百万円

2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	3,157百万円	2,134百万円

3. (3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
人件費	63,061百万円	67,659百万円
諸経費	64,841百万円	61,679百万円

4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
固定資産売却益		
土地・建物ほか	1,197百万円	88百万円
固定資産売却損		
土地・建物ほか	81百万円	257百万円

5. (5) 内部線及び八王子線の事業形態変更にかかる損失

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

平成25年12月26日に三重県四日市市との間で、当社が運営している内部線及び八王子線の事業形態について、公有民営方式に変更し、同市が鉄道施設等を保有する第三種鉄道事業者、当社及び同市で設立する新会社が鉄道営業を行う第二種鉄道事業者となること、当社が同市に対して鉄道施設等を無償で譲渡すること、並びに同線存続支援として当社が同市に対して平成25年度末までに一時金を支払うことで協議が調いました。これに伴い、鉄道施設等の簿価相当額571百万円を減損損失として計上するとともに、同市へ支払った一時金800百万円を、特別損失の「その他」に計上しております。

6. (6) 伊賀線の事業形態変更に係る損失

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

平成27年3月27日に三重県伊賀市との間で、当社が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者、当社子会社の伊賀鉄道㈱が運行・営業を行う第二種鉄道事業者として事業を行っている伊賀線の事業形態について、平成29年4月から公有民営方式に変更し、同市が当社に変わり第三種鉄道事業者となること、当社が同市に対して鉄道施設等を無償で譲渡すること、及び同線存続支援として当社が同市に対して平成28年度末までに一時金を支払うことで協議が調いました。これに伴い鉄道施設の簿価相当額1,368百万円を減損損失として計上するとともに、同市へ支払う見込みである一時金300百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

7. (7) 減損損失

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
ゴルフ場施設	建物及び構築物、土地等	三重県名張市ほか	2,012百万円
ホテル施設	建物及び構築物、土地	三重県志摩市ほか	1,778百万円
賃貸施設	建物及び構築物、土地	奈良県天理市	1,059百万円
鉄道施設	建物及び構築物等	三重県四日市市	571百万円
商業店舗等	建物及び土地等	奈良県上牧町ほか	550百万円
合計			5,972百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	2,215百万円
機械装置及び運搬具	34百万円
土地	3,673百万円
その他	49百万円
計	5,972百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
百貨店店舗	建物及び構築物等	和歌山県和歌山市	2,065百万円
飲食店施設	建物及び構築物、土地等	奈良県奈良市	1,550百万円
鉄道施設	建物及び構築物等	三重県伊賀市	1,368百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地等	奈良県生駒市	665百万円
旅行業営業所等	建物及び構築物、土地等	東京都千代田区ほか	1,610百万円
合計			7,260百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	4,481百万円
機械装置及び運搬具	46百万円
土地	2,419百万円
その他	313百万円
計	7,260百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,297百万円	2,536百万円
組替調整額	61百万円	24百万円
税効果調整前	3,236百万円	2,511百万円
税効果額	1,199百万円	751百万円
その他有価証券評価差額金	2,037百万円	1,759百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	642百万円	391百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	642百万円	391百万円
税効果額	239百万円	120百万円
繰延ヘッジ損益	402百万円	271百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	508百万円	6,512百万円
土地再評価差額金	508百万円	6,512百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	910百万円	799百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	910百万円	799百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	910百万円	799百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	612百万円
組替調整額	-	1,675百万円
税効果調整前	-	1,062百万円
税効果額	-	530百万円
退職給付に係る調整額	-	532百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,898百万円	5,398百万円
組替調整額	28百万円	219百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,869百万円	5,617百万円
その他の包括利益合計	6,904百万円	15,493百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	195,500	-	1,906,620
自己株式				
普通株式	7,338	1,255	2,591	6,002

(注) 1. 発行済株式における普通株式の増加株式数は、新株の発行(195,500千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、北交大和タクシー(株)との株式交換に伴う、反対株主からの買取り(670千株)ならびに単元未満株式の買取り(261千株)によるものであります。

3. 自己株式における普通株式の減少株式数は、北交大和タクシー(株)との株式交換に伴う、同社の株主への割当交付(2,580千株)によるものならびに単元未満株式の売渡し(11千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,521百万円	利益剰余金	5円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,906,620	-	-	1,906,620
自己株式				
普通株式	6,002	1,710	1,777	5,935

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、(株)奥日光高原ホテルからの現物配当(1,290千株)及び単元未満株式の買取り(270千株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、近鉄不動産(株)及び(株)近商ストアとの株式交換(1,408千株)及び処分(218千株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,521百万円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,528百万円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預金勘定	60,680百万円	57,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	477百万円	406百万円
現金及び現金同等物	60,202百万円	57,198百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	464	124
1年超	666	555
合計	1,130	679

(貸主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	37	36
1年超	1,259	2,050
合計	1,296	2,087

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,526	7,508	5,018
その他	172	155	17
合計	12,699	7,663	5,035

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,334	8,203	4,131
その他	139	133	5
合計	12,473	8,337	4,136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	899	873
1年超	4,136	3,262
合計	5,035	4,136

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
支払リース料	1,034	897
減価償却費相当額	1,034	897

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,680	60,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,568	46,568	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)(*3)	16,577	16,619	42
資産計	123,825	123,868	42
(1) 支払手形及び買掛金	48,944	48,944	-
(2) 短期借入金	120,715	120,715	-
(3) 未払金	71,011	71,011	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	347,840	351,143	3,303
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	718,584	724,971	6,386
負債計	1,307,096	1,316,786	9,690
デリバティブ取引(*2)	1,071	1,071	-

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額876百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 従来(3)有価証券及び投資有価証券に関連会社株式(連結貸借対照表計上額69,498百万円、時価93,345百万円)を含めて記載していましたが、情報の有用性に乏しいことから、当連結会計年度より除外しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,604	57,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,145	47,145	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)(*3)	17,022	17,047	24
資産計	121,772	121,797	24
(1) 支払手形及び買掛金	49,198	49,198	-
(2) 短期借入金	122,310	122,310	-
(3) 未払金	52,092	52,092	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	346,400	346,094	305
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	690,726	696,762	6,036
負債計	1,260,727	1,266,458	5,730
デリバティブ取引(*2)	1,493	1,493	-

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額897百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 従来(3)有価証券及び投資有価証券に関連会社株式を含めて記載していましたが、情報の有用性に乏しいことから、当連結会計年度より除外しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,858	3,805

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,680	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,568	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2,235	85	569	15
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	300	-	-
合計	109,483	385	619	15

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,145	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	40	263	570	45
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	300	-	-
合計	104,789	563	620	45

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	111,440	41,440	61,440	101,440	1,440	30,640
長期借入金	158,349	164,873	102,770	86,013	74,312	132,265
合計	269,789	206,313	164,210	187,453	75,752	162,905

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	41,440	61,440	111,440	31,440	60,640	40,000
長期借入金	175,963	100,545	95,070	83,390	66,066	169,689
合計	217,403	161,985	206,510	114,830	126,706	209,689

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,813	2,855	42
小 計	2,813	2,855	42
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	47	47	0
社債	50	50	-
小 計	97	97	0
合 計	2,910	2,953	42

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	700	728	28
小 計	700	728	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	197	194	3
社債	50	50	-
小 計	247	244	3
合 計	947	972	24

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,948	5,794	6,153
小 計	11,948	5,794	6,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,423	1,823	399
債券	292	299	7
小 計	1,715	2,122	407
合 計	13,664	7,917	5,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,858百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,726	6,420	8,306
債券	301	299	1
小 計	15,028	6,720	8,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,046	1,104	57
小 計	1,046	1,104	57
合 計	16,074	7,824	8,250

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,805百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	198	60	-

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	124	24	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	23	-	0	0
	豪ドル	0	-	0	0
合 計		23	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	205	-	37	37
	豪ドル	2	-	0	0
	ユーロ	111	-	7	7
合 計		319	-	30	30

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	14,785	-	661
	カナダドル		1,116	-	6
	ユーロ		7,312	-	349
	豪ドル		975	-	10
	ニュージーランド ドル		248	-	13
	スイスフラン		569	-	26
	シンガポールドル		415	-	16
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,738	-	(注) 2
	カナダドル		18	-	
	ユーロ		761	-	
	豪ドル		44	-	
ニュージーランド ドル	32		-		
合 計			28,021	-	1,070

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		14,803	-	1,606
	カナダドル		1,483	-	22
	ユーロ		9,143	-	263
	豪ドル		1,200	-	37
	ニュージーランド ドル		455	-	26
	スイスフラン		376	-	13
	シンガポールドル		864	-	65
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注) 2
	米ドル		1,594	-	
	カナダドル		17	-	
	ユーロ		712	-	
	豪ドル		32	-	
	ニュージーランド ドル		33	-	
	シンガポールドル		133	-	
合 計			30,850	-	1,462

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	403,143	310,117	(注)
合 計			403,143	310,117	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	409,775	300,246	(注)
合 計			409,775	300,246	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社では、確定給付型企業年金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付型企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（積立型制度と非積立型制度と併存）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	135,153百万円	135,798百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,981百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	135,153百万円	137,780百万円
勤務費用	6,710百万円	6,825百万円
利息費用	2,130百万円	1,930百万円
数理計算上の差異の発生額	709百万円	11,586百万円
退職給付の支払額	7,486百万円	6,398百万円
その他	0百万円	-
退職給付債務の期末残高	135,798百万円	151,724百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
年金資産の期首残高	128,306百万円	145,108百万円
期待運用収益	2,917百万円	3,229百万円
数理計算上の差異の発生額	8,696百万円	10,973百万円
事業主からの拠出額	12,324百万円	11,798百万円
退職給付の支払額	7,161百万円	6,037百万円
その他	23百万円	-
年金資産の期末残高	145,108百万円	165,073百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
退職給付に係る負債の期首残高	3,432百万円	3,133百万円
退職給付費用	318百万円	321百万円
退職給付の支払額	227百万円	403百万円
制度への拠出額	154百万円	162百万円
その他	235百万円	6百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,133百万円	2,881百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	132,016百万円	148,633百万円
年金資産	146,632百万円	166,827百万円
	14,615百万円	18,193百万円
非積立制度の退職給付債務	8,438百万円	7,726百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,176百万円	10,467百万円
退職給付に係る負債	11,614百万円	10,830百万円
退職給付に係る資産	17,791百万円	21,297百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,176百万円	10,467百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
勤務費用	6,710百万円	6,825百万円
利息費用	2,130百万円	1,930百万円
期待運用収益	2,917百万円	3,229百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,282百万円	1,097百万円
過去勤務費用の費用処理額	24百万円	36百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	613百万円	613百万円
簡便法で計算した退職給付費用	318百万円	321百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,548百万円	7,523百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
過去勤務費用	-	36百万円
数理計算上の差異	-	485百万円
会計基準変更時差異	-	613百万円
合計	-	1,062百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	225百万円	189百万円
未認識数理計算上の差異	5,074百万円	4,588百万円
会計基準変更時差異の未処理額	939百万円	325百万円
合計	5,788百万円	4,725百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	41%	42%
債券	38%	38%
生命保険一般勘定	15%	16%
現金及び預金	3%	1%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度32%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
割引率	主として1.6%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1%~2.3%	1%~2.2%
予想昇給率	主として2.2%	主として2.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 854百万円、当連結会計年度 939百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	34,400百万円	32,585百万円
繰越欠損金	10,399百万円	9,499百万円
退職給付に係る負債	10,348百万円	8,609百万円
未実現利益	3,629百万円	3,830百万円
過年度未引換旅行券	3,258百万円	3,342百万円
賞与引当金	3,114百万円	3,183百万円
貸倒引当金	1,586百万円	2,338百万円
商品券等引換損失引当金	1,716百万円	1,989百万円
その他	6,213百万円	5,075百万円
繰延税金資産小計	74,668百万円	70,455百万円
評価性引当額	36,332百万円	35,466百万円
繰延税金資産合計	38,336百万円	34,989百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	6,268百万円	5,731百万円
資産評価益	3,886百万円	3,349百万円
その他有価証券評価差額金	2,328百万円	2,899百万円
固定資産圧縮積立金	2,288百万円	2,020百万円
その他	385百万円	915百万円
繰延税金負債合計	15,157百万円	14,915百万円
繰延税金資産の純額	23,178百万円	20,073百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	- %
(調整)		
未実現利益の税率差異	0.3	-
税効果を認識しなかった一時差異	7.6	-
税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額 修正	2.0	-
その他	1.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	-

当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末において流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が905百万円、固定資産に計上された繰延税金資産(純額)が243百万円それぞれ減少し、再評価に係る繰延税金負債が6,969百万円減少しており、また当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が1,071百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当連結会計年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	149,824	186,534
期中増減額	36,710	1,830
期末残高	186,534	188,364
期末時価	198,800	204,546

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設中であった物件の完成(31,361百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は物件の取得(1,875百万円)であります。
 3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
賃貸収益	13,336	18,659
賃貸費用	4,579	5,716
賃貸損益	8,756	12,943
その他損益	1,057	673

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。
 2. その他損益は、減損損失、売却損益及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	218,748	139,543	377,716	499,154	11,197	1,246,360	-	1,246,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,828	19,767	4,321	1,320	3,183	32,421	32,421	-
計	222,577	159,311	382,037	500,475	14,381	1,278,782	32,421	1,246,360
セグメント利益	30,371	12,201	4,829	5,799	1,058	54,261	361	54,623
セグメント資産	928,653	516,977	178,688	282,785	24,995	1,932,100	27,028	1,959,128
その他の項目								
減価償却費	25,962	6,153	7,908	9,222	1,896	51,143	112	51,031
のれん償却額	6	-	53	722	-	782	-	782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,489	16,509	24,812	11,890	2,066	76,768	53	76,714

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は111,650百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	211,792	134,660	387,332	488,264	11,748	1,233,798	-	1,233,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,583	21,581	4,081	1,251	3,378	33,875	33,875	-
計	215,375	156,242	391,413	489,516	15,126	1,267,674	33,875	1,233,798
セグメント利益	26,748	14,705	5,608	7,519	1,315	55,898	527	56,425
セグメント資産	924,301	504,930	174,454	291,502	25,573	1,920,762	25,963	1,946,725
その他の項目								
減価償却費	26,032	7,940	7,875	9,557	2,012	53,419	208	53,211
のれん償却額	42	-	9	-	-	51	-	51
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,782	2,979	5,390	5,012	1,699	38,864	-	38,864

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
であります。なお、全社資産の金額は121,903百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預
金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固
定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ
ん。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	623	1,599	1,495	2,254	-	5,972	-	5,972

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	1,533	369	3,074	2,268	14	7,260	-	7,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（のれん）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
当期償却額	6	-	53	722	-	782	-	782
当期末残高	15	-	-	-	-	15	-	15

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（のれん）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
当期償却額	42	-	9	-	-	51	-	51
当期末残高	124	-	-	-	-	124	-	124

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は株近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	113,680百万円	131,006百万円
固定資産合計	54,286百万円	63,547百万円
流動負債合計	47,443百万円	53,772百万円
固定負債合計	9,291百万円	11,093百万円
純資産合計	111,231百万円	129,687百万円
売上高	281,505百万円	327,192百万円
税金等調整前当期純利益	14,916百万円	16,372百万円
当期純利益	9,417百万円	10,489百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	150円 9銭	166円 96銭
1株当たり当期純利益	13円 52銭	14円 66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円 6銭	-

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	24,598	27,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,598	27,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,818,843	1,900,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	140	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(140)	-
普通株式増加数(千株)	75,949	-
(うち転換社債(千株))	(75,949)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	304,555	335,452
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,293	18,113
(うち少数株主持分(百万円))	(19,293)	(18,113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	285,261	317,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,900,618	1,900,685

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成26年10月1日に新株予約権付社債に係る新株予約権の行使期間が満了したことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

2. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近畿日本鉄 道(株)	第56回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	(10,000) 10,000	-	1.9	なし	26.9.25
"	第60回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	21.5.29	(10,000) 10,000	-	1.6	なし	26.5.29
"	第63回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22.6.4	(-) 20,000	(20,000) 20,000	1.03	なし	27.6.4
"	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.6.30	(-) 10,000	(-) 10,000	1.1	なし	29.6.30
"	第65回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.8.6	(30,000) 30,000	-	0.85	なし	26.7.18
"	第66回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.25	(30,000) 30,000	-	0.7	なし	26.10.17
"	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	(-) 15,000	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	(-) 15,000	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第70回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第72回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23.5.27	(-) 20,000	(-) 20,000	1.02	なし	28.5.27
"	第73回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.12.26	(-) 20,000	(20,000) 20,000	0.95	なし	27.12.18
"	第74回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.4.25	(-) 30,000	(-) 30,000	0.95	なし	28.4.20
"	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(1,440) 7,840	(1,440) 6,400	0.59	なし	31.9.25
"	第76回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.7	なし	31.9.25
"	第77回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.9.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.72	なし	31.9.25
"	第78回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25.1.25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.86	なし	30.1.25
"	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25.2.15	(-) 10,000	(-) 10,000	0.958	なし	32.2.14
"	第80回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.4.26	(-) 30,000	(-) 30,000	0.7	なし	29.4.20
"	第81回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	25.4.19	(-) 10,000	(-) 10,000	0.53	なし	28.4.19
"	第82回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26.6.13	-	(-) 10,000	0.34	なし	29.6.13
"	第83回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	26.6.13	-	(-) 10,000	0.55	なし	31.6.13
"	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.7.18	-	(-) 30,000	0.39	なし	30.7.20
"	第85回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.9.30	-	(-) 13,000	0.74375	なし	36.9.30
"	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.10.24	-	(-) 20,000	0.47	なし	31.10.18
"	第87回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	-	(-) 10,000	0.8445	なし	36.12.30
"	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	-	(-) 5,000	0.83598	なし	36.12.30
"	第89回無担保社債 (適格機関投資家限定)	26.12.30	-	(-) 2,000	0.818	なし	36.12.30
"	第90回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	27.2.26	-	(-) 10,000	0.62	なし	34.2.25

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近畿日本鉄道(株)	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債	21.10.15	(30,000) 30,000	-	0.75	なし	26.10.15
合計	-	-	(111,440) 347,840	(41,440) 346,400	-	-	-

- (注) 1. 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更したことにより、銘柄の発行体名称を「近畿日本鉄道株式会社」から「近鉄グループホールディングス株式会社」へと変更しております。
2. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
41,440	61,440	111,440	31,440	60,640

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,715	122,310	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	158,349	175,963	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,436	4,932		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,235	514,762	1.2	平成28年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,813	18,400		平成28年～平成40年
合計	861,551	836,369		-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,545	95,070	83,390	66,066
リース債務	4,234	3,444	2,837	2,126

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	291,893	594,393	908,810	1,233,798
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	8,118	21,541	37,891	42,483
四半期(当期)純利益(百万円)	4,818	14,358	25,106	27,864
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	2.54	7.56	13.21	14.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.54	5.02	5.66	1.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,679	14,402
未収運賃	5,104	5,463
未収金	10,253	5,416
未収収益	1,100	857
関係会社短期貸付金	9,075	92,307
販売土地及び建物	82,951	3 76,219
貯蔵品	2,599	2,627
前払金	7,152	10,351
前払費用	1,153	1,186
繰延税金資産	8,725	7,809
その他の流動資産	1,160	1,319
貸倒引当金	3,157	3,109
流動資産合計	141,799	214,851
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,433,624	1,453,417
減価償却累計額	651,210	666,827
有形固定資産(純額)	782,413	786,589
無形固定資産	3,584	3,621
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2 785,997	1, 2 790,211
付帯事業固定資産		
有形固定資産	565,224	566,247
減価償却累計額	160,324	170,646
有形固定資産(純額)	404,899	395,601
無形固定資産	1,340	1,325
付帯事業固定資産合計	1 406,239	1, 3 396,926
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,762	13,881
減価償却累計額	5,909	5,911
有形固定資産(純額)	6,853	7,969
無形固定資産	2,322	2,510
各事業関連固定資産合計	9,175	10,480
建設仮勘定		
鉄軌道事業	15,841	6,328
付帯事業	39	57
各事業関連	529	877
建設仮勘定合計	16,410	7,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	4,321
関係会社株式	190,452	193,074
長期貸付金	300	300
関係会社長期貸付金	7,190	764,744
長期前払費用	5,616	5,341
前払年金費用	29,372	32,748
敷金及び保証金	2,087	2,168
その他の投資等	2,003	1,893
貸倒引当金	333	401
投資評価引当金	210	3,490
投資その他の資産合計	240,472	1,000,701
固定資産合計	1,458,296	2,205,582
繰延資産		
社債発行費	2,000	2,746
繰延資産合計	2,000	2,746
資産合計	1,602,096	2,423,181
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,135,530	4,954,892
1年内返済予定の長期借入金	130,451	137,917
1年以内償還社債	111,440	41,440
未払金	43,132	27,429
未払費用	5,476	5,472
未払消費税等	-	7,826
未払法人税等	1,448	4,879
預り連絡運賃	1,755	1,296
預り金	3,083	3,925
前受運賃	7,608	5,245
前受金	1,783	2,158
賞与引当金	4,853	5,166
その他の流動負債	6,714	7,266
流動負債合計	453,277	1,204,916
固定負債		
社債	236,400	304,960
長期借入金	491,688	487,423
繰延税金負債	16,912	15,984
再評価に係る繰延税金負債	75,558	69,589
長期預り敷金保証金	21,011	20,427
その他の固定負債	12,876	13,962
固定負債合計	854,447	912,347
負債合計	1,307,724	2,117,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金		
資本準備金	59,014	59,014
その他資本剰余金	1,065	1,207
資本剰余金合計	60,080	60,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,141	29,122
利益剰余金合計	25,141	29,122
自己株式	856	267
株主資本合計	210,842	215,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	674
土地再評価差額金	83,114	89,688
評価・換算差額等合計	83,529	90,363
純資産合計	294,372	305,917
負債純資産合計	1,602,096	2,423,181

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	149,920	145,712
鉄道線路使用料収入	1,081	1,075
運輸雑収	6,929	7,155
鉄軌道事業営業収益合計	157,931	153,943
営業費		
運送営業費	93,590	94,132
一般管理費	7,640	7,191
諸税	5,392	5,406
減価償却費	23,110	23,060
鉄軌道事業営業費合計	129,734	129,790
鉄軌道事業営業利益	28,197	24,153
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	10,123	9,552
賃貸料その他	22,188	31,771
不動産事業収入合計	32,311	41,324
流通事業収入	40,671	44,501
ホテル事業収入	45,974	51,826
その他の事業収入	2,527	2,378
付帯事業営業収益合計	121,485	140,031
営業費		
売上原価	73,604	80,429
販売費及び一般管理費	26,381	31,171
諸税	3,497	3,771
減価償却費	9,489	11,528
付帯事業営業費合計	112,972	126,901
付帯事業営業利益	8,513	13,130
全事業営業利益	36,710	37,283
営業外収益		
受取利息	272	265
有価証券利息	2	2
受取配当金	2,426	6,450
物品売却益	105	90
土地物件貸付料	101	73
雑収入	822	959
営業外収益合計	3,730	7,841
営業外費用		
支払利息	10,294	9,097
社債利息	3,510	2,932
社債発行費償却	725	726
貸倒引当金繰入額	116	127
雑支出	1,011	782
営業外費用合計	15,658	13,666
経常利益	24,782	31,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	12,384	5,033
固定資産売却益	3,149	3,60
有価証券売却益	332	-
その他	407	-
特別利益合計	13,274	5,094
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,383	5,028
固定資産売却損	3,67	3,257
固定資産除却損	4,1,519	4,699
減損損失	774	5,404
有価証券評価損	709	-
投資評価引当金繰入額	-	3,280
その他	1,194	566
特別損失合計	16,647	15,236
税引前当期純利益	21,409	21,316
法人税、住民税及び事業税	3,720	7,315
法人税等調整額	2,889	75
法人税等合計	6,609	7,390
当期純利益	14,800	13,925

【営業費明細表】

		前事業年度		当事業年度	
		(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		55,334		57,644	
(2) 経費		38,255		36,487	
計			93,590		94,132
2. 一般管理費					
(1) 人件費		4,484		4,505	
(2) 経費		3,156		2,686	
計			7,640		7,191
3. 諸税			5,392		5,406
4. 減価償却費		23,110		23,060	
鉄軌道事業営業費合計		129,734		129,790	
付帯事業営業費	(2)				
1. 売上原価					
(1) 土地建物売上原価		9,637		8,704	
(2) 流通事業売上原価		26,721		30,400	
(3) ホテル事業売上原価		35,632		39,166	
(4) その他の事業売上原価		1,613		2,157	
計			73,604		80,429
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,872		4,268	
(2) 経費		22,508		26,902	
計		26,381		31,171	
3. 諸税		3,497		3,771	
4. 減価償却費		9,489		11,528	
付帯事業営業費合計		112,972		126,901	
全事業営業費合計		242,706		256,691	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	45,130百万円	45,210百万円
修繕費	10,501百万円	8,858百万円
動力費	9,505百万円	10,247百万円
福利厚生費	8,073百万円	8,366百万円
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	13,620百万円	15,951百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	-百万円	1百万円
賞与引当金繰入額	4,853百万円	5,166百万円
退職給付引当金繰入額	2,793百万円	4,951百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	92,741	25,279	1,567	26,846	24,693	1,351	142,929
当期変動額							
新株の発行	33,735	33,735		33,735			67,470
株式交換による増加			501	501		900	398
剰余金の配当					8,536		8,536
当期純利益					14,800		14,800
自己株式の取得						408	408
自己株式の処分			0	0		4	4
土地再評価差額金の取崩					5,816		5,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	33,735	33,735	501	33,233	447	495	67,912
当期末残高	126,476	59,014	1,065	60,080	25,141	856	210,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	77,807	78,136	221,066
当期変動額				
新株の発行				67,470
株式交換による増加				398
剰余金の配当				8,536
当期純利益				14,800
自己株式の取得				408
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				5,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	5,307	5,393	5,393
当期変動額合計	86	5,307	5,393	73,306
当期末残高	415	83,114	83,529	294,372

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,065	60,080	25,141	856	210,842	
当期変動額								
新株の発行							-	
株式交換による増加			141	141		903	1,045	
剰余金の配当					9,521		9,521	
当期純利益					13,925		13,925	
自己株式の取得						320	320	
自己株式の処分			0	0		5	5	
土地再評価差額金の取崩					423		423	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			141	141	3,980	588	4,710	
当期末残高	126,476	59,014	1,207	60,221	29,122	267	215,553	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415	83,114	83,529	294,372
当期変動額				
新株の発行				-
株式交換による増加				1,045
剰余金の配当				9,521
当期純利益				13,925
自己株式の取得				320
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の取崩				423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	6,573	6,833	6,833
当期変動額合計	259	6,573	6,833	11,544
当期末残高	674	89,688	90,363	305,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法

貯蔵品

移動平均法(ただし、売店商品は売価還元法)に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度の期首より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

7. ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

支払利息の原価算入

販売土地のうち、大規模な開発計画のあるものについて支払利息を原価に算入しております。なお、当事業年度に原価に算入した支払利息はありません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

連結納税制度の適用

平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

財務諸表等規則第55条に定める関係会社に対する負債の注記については、金額の重要性が増したため、当事業年度より注記することとしました。この結果、前事業年度において注記していなかった「短期借入金」43,030百万円は関係会社に対する負債の注記に記載することとしています。

(追加情報)

会社分割に際して計上される承継会社に対する貸付金及び借入金の計上

平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成27年3月27日付で承継会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社(平成27年4月1日付で同社は近畿日本鉄道株式会社に商号変更)、近鉄不動産株式会社及び株式会社近鉄リテールサービス(平成27年4月1日付で同社は株式会社近鉄リテーリングに商号変更)への貸付及び各社からの借入を行っております。このため、当事業年度末の貸借対照表には、当該処理に伴う各社向けの短期貸付金及び長期貸付金が合わせて828,500百万円、また各社からの短期借入金と同額計上されております。

(貸借対照表関係)

1. (1) 固定資産のうち、長期借入金(1年以内返済分を含む。)の担保に供しているもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	731,398百万円	736,108百万円
付帯事業固定資産	36,993百万円	105,133百万円
計	768,392百万円	841,241百万円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (うち財団抵当)	94,316百万円 (86,597百万円)	123,316百万円 (86,905百万円)
計	94,316百万円	123,316百万円

2. (2) 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等の圧縮記帳累計額	193,628百万円	214,026百万円

3. (3) 流動資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、当事業年度において「販売土地及び建物」から「付帯事業固定資産」へ2,788百万円振替えを行っております。

4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(4) 短期借入金	43,030百万円	890,892百万円

5. 偶発債務

(1) 保証債務（保証予約を含む。）

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
近鉄ケーブルネットワーク(株)	4,745百万円	近鉄ケーブルネットワーク(株)	4,032百万円
防長交通(株)	3,040百万円	防長交通(株)	3,025百万円
従業員（住宅融資）	2,737百万円	従業員（住宅融資）	2,460百万円
KNT-CTホールディングス(株)	1,631百万円	KNT-CTホールディングス(株)	1,274百万円
近鉄レジャーサービス(株)	786百万円	こまどりケーブル(株)	397百万円
こまどりケーブル(株)	569百万円	明光バス(株)	330百万円
その他3社	898百万円	その他2社	485百万円
計	14,408百万円	計	12,006百万円

(2) 連帯債務

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)近鉄ホテルシステムズ	1,157百万円	1,038百万円
(注) なお、連帯債務のうち当社負担額は、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上していません。		
重畳的債務引受による連帯債務		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
近鉄不動産(株)	9,466百万円	9,191百万円
(注) 平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。		

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
(1) 営業費	71,974百万円	75,791百万円
(2) 受取配当金	2,142百万円	6,314百万円

2. (3) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
固定資産売却益		固定資産売却益	
鉄軌道事業固定資産	30百万円	鉄軌道事業固定資産	57百万円
付帯事業固定資産	119百万円	付帯事業固定資産	3百万円
各事業関連固定資産	- 百万円	各事業関連固定資産	0百万円
計	149百万円	計	60百万円
固定資産売却損		固定資産売却損	
鉄軌道事業固定資産	10百万円	鉄軌道事業固定資産	2百万円
付帯事業固定資産	56百万円	付帯事業固定資産	251百万円
各事業関連固定資産	- 百万円	各事業関連固定資産	3百万円
計	67百万円	計	257百万円

3. (4) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
付帯事業固定資産	1,480百万円	付帯事業固定資産	578百万円
各事業関連固定資産	39百万円	各事業関連固定資産	121百万円
計	1,519百万円	計	699百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	120,082	50,811
関連会社株式	35,995	87,247	51,251
合計	105,266	207,329	102,063

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,271	109,940	40,669
関連会社株式	36,237	108,000	71,762
合計	105,508	217,940	112,431

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	81,425	83,805
関連会社株式	3,760	3,760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売土地建物評価損	16,868百万円	15,036百万円
賞与引当金	1,698百万円	1,704百万円
貸倒引当金	1,105百万円	1,015百万円
その他	1,383百万円	1,486百万円
繰延税金資産(流動)小計	21,054百万円	19,241百万円
評価性引当額	10,772百万円	10,009百万円
繰延税金資産(流動)合計	10,282百万円	9,232百万円
繰延税金負債(流動)		
販売土地建物評価益	1,557百万円	1,423百万円
繰延税金負債(流動)計	1,557百万円	1,423百万円
繰延税金資産(流動)の純額	8,725百万円	7,809百万円
繰延税金資産(固定)		
固定資産評価損	4,655百万円	6,057百万円
退職給付引当金	3,692百万円	2,363百万円
その他	2,602百万円	3,467百万円
繰延税金資産(固定)小計	10,949百万円	11,887百万円
評価性引当額	3,984百万円	6,031百万円
繰延税金資産(固定)合計	6,965百万円	5,856百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価益	13,492百万円	12,335百万円
退職給付信託設定益	7,791百万円	7,123百万円
固定資産評価益	2,331百万円	2,050百万円
その他	263百万円	332百万円
繰延税金負債(固定)計	23,877百万円	21,840百万円
繰延税金負債(固定)の純額	16,912百万円	15,984百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5	-
(調整)		
税効果を認識しなかった一時差異	5.6	-
税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額	3.1	-
修正		
受取配当等益金不算入額	3.6	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	-

当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度の法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末において流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が588百万円、固定負債に計上された繰延税金負債(純額)が1,593百万円、再評価に係る繰延税金負債(純額)が6,533百万円それぞれ減少し、また当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が974百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社事業の会社分割

平成27年4月1日付で当社の完全子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄ホテルシステムズ及び株式会社近鉄リテールサービスに対して、鉄道事業等を会社分割により移転し、持株会社に移行いたしました。また、この会社分割に伴い、同日付で当社は近鉄グループホールディングス株式会社に、近畿日本鉄道分割準備株式会社は近畿日本鉄道株式会社に、株式会社近鉄ホテルシステムズは株式会社近鉄・都ホテルズに、株式会社近鉄リテールサービスは株式会社近鉄リテリングにそれぞれ商号を変更しております。

なお、この会社分割により各社に承継した事業並びに資産及び負債等の金額は以下のとおりであり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

1. 近畿日本鉄道分割準備株式会社

承継した事業 鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業

資産合計 882,815百万円 負債合計 718,678百万円 評価・換算差額等 133,946百万円

2. 近鉄不動産株式会社

承継した事業 不動産事業

資産合計 464,470百万円 負債合計 252,033百万円 評価・換算差額等 45,662百万円

3. 株式会社近鉄ホテルシステムズ

承継した事業 ホテル事業及び旅館事業

資産合計 7,214百万円 負債合計 2,614百万円

4. 株式会社近鉄リテールサービス

承継した事業 流通事業

資産合計 14,444百万円 負債合計 5,434百万円 評価・換算差額等 10百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	-	-	-	[161,978] 576,683	-	-	576,683
建物	-	-	-	520,437	258,135	14,117	262,301
構築物	-	-	-	627,486	323,229	10,257	304,257
車両	-	-	-	217,460	198,135	4,110	19,325
機械装置	-	-	-	55,370	46,230	1,636	9,139
工具・器具・備品	-	-	-	12,742	10,101	686	2,641
雑施設	-	-	-	1,722	157	6	1,564
リース資産	-	-	-	21,642	7,396	2,279	14,246
建設仮勘定	-	-	-	[352] 7,263	-	-	7,263
有形固定資産計	-	-	-	[161,626] 2,040,809	843,385	33,094	1,197,423
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,620	-	-	1,620
ソフトウェア	-	-	-	8,050	2,760	1,437	5,290
その他	-	-	-	1,027	481	57	546
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	10,698	3,241	1,494	7,457
長期前払費用	8,733 (182)	715 (295)	419 (298)	9,029 (180)	3,688	639	5,341 (180)
繰延資産							
社債発行費	3,807	1,473	593	4,686	1,939	726	2,746
繰延資産計	3,807	1,473	593	4,686	1,939	726	2,746

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の[]内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

3. 当期末における工事負担金等の圧縮記帳累計額は214,026百万円であります。

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,490	159	109	30	3,510
投資評価引当金	210	3,280	-	-	3,490
賞与引当金	4,853	5,166	4,853	-	5,166

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																		
定時株主総会	6月中																																																		
基準日	3月31日																																																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																		
1単元の株式数	1,000株																																																		
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>																																																		
公告掲載方法	<p>電子公告 http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>																																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。</p> <p>乗車券、乗車証 下表の基準により発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券</th> <th>株主優待乗車券</th> <th>株主優待乗車証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索 道線を除く。)全 線に1枚片道通用</td> <td>近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索 道線を除く。)全 線に1枚片道通用</td> <td>持参人は誰でも使用で き、近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索道線 を除く。)及び近鉄バ ス(株)のバス路線(一部 路線を除く。)に通用</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>4枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 30,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>8枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>30,000株以上 40,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>12枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上 51,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>16枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>51,000株以上 300,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上 500,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上 1,000,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上 10,000,000株未満</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>10,000,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>-</td> <td>10枚</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証		近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索 道線を除く。)全 線に1枚片道通用	近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索 道線を除く。)全 線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用で き、近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索道線 を除く。)及び近鉄バ ス(株)のバス路線(一部 路線を除く。)に通用	1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-	51,000株以上 300,000株未満	4枚	-	1枚	300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	2枚	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	3枚	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚	10,000,000株以上	4枚	-	10枚
所有株式数	近畿日本鉄道線 沿線招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証																																																
	近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索 道線を除く。)全 線に1枚片道通用	近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索 道線を除く。)全 線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用で き、近畿日本鉄道(株)の 鉄軌道線(葛城索道線 を除く。)及び近鉄バ ス(株)のバス路線(一部 路線を除く。)に通用																																																
1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-																																																
10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-																																																
20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-																																																
30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-																																																
40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-																																																
51,000株以上 300,000株未満	4枚	-	1枚																																																
300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	2枚																																																
500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	3枚																																																
1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚																																																
10,000,000株以上	4枚	-	10枚																																																

株主に対する特典	株主様ご優待券			
	1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。 ご優待券の内容は下表のとおりです。			
	優待内容	枚数		
	近鉄沿線施設	あべのハルカス展望台「ハルカス300」入場ご優待券（大人200円割引、中高生以下100円割引） 生駒山上遊園地のりものフリーパスご購入（おとなバス・こどもバス200円割引） 志摩マリンランドご入場（30%割引） 志摩マリンレジャーご乗船（大人200円割引、小人100円割引）共通ご優待券 志摩スペイン村「パルケエスパーニャ」バスポートご優待券（約20%割引） 伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」ご優待券（大人300円割引、小人200円割引）	2枚 3枚 2枚 2枚	
	ゴルフ場	ご優待券（各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引） 飛鳥カントリー倶楽部、花吉野カントリー倶楽部 ご優待券（各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引） 桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島カントリークラブ、近鉄浜島カントリークラブ	各3枚 各1枚	
	近畿ニッポンレンタカー	レンタカー料金ご優待券（時期により20%または10%割引）	2枚	
	近鉄不動産	リフォーム工事ご優待券（5%割引）	1枚	
	近鉄百貨店	お買物優待券（5%割引）	20枚	
	近鉄リテーリング	ご飲食優待券（10%割引）	5枚	
	賢島宝生苑、奈良 万葉若草の宿 三笠、青蓮寺 レイクホテル 奈良・春日奥山 月日亭、 百楽荘、あやめ館 橿原観光ホテル	ご宿泊優待券（基本宿泊料金10%割引） お食事優待券（飲食料金10%割引） お食事・ご披露宴優待券（飲食料金10%割引）	5枚	
都ホテルズ&リゾート	ご宿泊優待券（基本室料30%割引） レストランご優待券（飲食料金10%割引） ご婚礼優待券（ご披露宴の飲食料金10%割引）	10枚 5枚 2枚		
発送時期と有効期間				
	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
近畿日本鉄道線沿線招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで
株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なります。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第103期) 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
(第104期第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (第104期第2四半期 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (第104期第3四半期 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年8月11日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年12月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社 (注)3	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当事業年度末現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
(注)1、3 近畿日本鉄道(株) 第63回無担保社債	(注)2 近畿日本 鉄道分割 準備(株)	平成22年 6月4日	20,000	-	20,000	-
近畿日本鉄道(株) 第72回無担保社債	同上	平成23年 5月27日	20,000	-	20,000	-
近畿日本鉄道(株) 第73回無担保社債	同上	平成23年 12月26日	20,000	-	20,000	-
近畿日本鉄道(株) 第74回無担保社債	同上	平成24年 4月25日	30,000	-	30,000	-
近畿日本鉄道(株) 第78回無担保社債	同上	平成25年 1月25日	10,000	-	10,000	-
近畿日本鉄道(株) 第80回無担保社債	同上	平成25年 4月26日	30,000	-	30,000	-
近畿日本鉄道(株) 第81回無担保社債	同上	平成25年 4月19日	10,000	-	10,000	-
近畿日本鉄道(株) 第82回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	-	10,000	-
近畿日本鉄道(株) 第83回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	-	10,000	-
近畿日本鉄道(株) 第84回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	30,000	-	30,000	-
近畿日本鉄道(株) 第86回無担保社債	同上	平成26年 10月24日	20,000	-	20,000	-
近畿日本鉄道(株) 第90回無担保社債	同上	平成27年 2月26日	10,000	-	10,000	-

(注)1 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更したことにより、銘柄の発行体名称を「近畿日本鉄道株式会社」から「近鉄グループホールディングス株式会社」へと変更しております。

2 保証会社は、平成27年4月1日付で近畿日本鉄道株式会社(同日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を会社分割により承継するとともに、商号を近畿日本鉄道分割準備株式会社から近畿日本鉄道株式会社に変更しております。

3 保証の対象となっている社債は、近畿日本鉄道分割準備株式会社(同日付で近畿日本鉄道株式会社に商号変更)と近畿日本鉄道株式会社(同日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)が、債務の保証に関する契約を締結し、平成27年4月1日から両社が連帯して保証しております。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道分割準備株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 和田林 道宜
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号

- (注) 1 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道分割準備株式会社」を指します。
- 2 近畿日本鉄道分割準備株式会社は、平成27年4月1日付で近畿日本鉄道株式会社に商号を変更しております。

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	-
経常利益 (百万円)	0
当期純利益 (百万円)	0
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-
資本金 (百万円)	10
発行済株式総数 (株)	200
純資産額 (百万円)	10
総資産額 (百万円)	590,010
1株当たり純資産額 (円)	50,064.80
1株当たり配当額 (円)	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	64.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	0.0
自己資本利益率 (%)	0.3
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 (人)	0

- (注) 1 消費税抜きで記載しております。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり配当額及び配当性向については、事業を行っておらず無配であるため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 第1期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

沿革

年月	摘要
平成26年4月 平成27年4月	近畿日本鉄道分割準備㈱を設立（資本金10百万円） 会社分割により、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業のすべての営業を近畿日本鉄道㈱より承継するとともに、商号を近畿日本鉄道㈱に変更（同時に近畿日本鉄道㈱は商号を近鉄グループホールディングス㈱に変更）

事業の内容

当事業年度については、事業を行っておりません。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 近畿日本鉄道㈱	大阪市 天王寺区	126,476	1 鉄軌道事業 2 不動産業 3 流通業 4 ホテル業	100.0	役員の兼務等 兼任10名

- (注) 1 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

事業年度末日現在の従業員はおりません。

なお、当事業年度については事業を行っておらず、全ての業務は近畿日本鉄道株式会社（平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更）で行っております。

事業の状況

業績等の概要

当事業年度（以下、当期という。）のわが国経済は、期首の消費税率引上げによる個人消費の落ち込みが長引いたものの、雇用情勢の改善や原油価格の下落に加え、経済財政政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

当社は、近畿日本鉄道株式会社（平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更）が純粋持株会社へ移行するに当たり、同社の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業に関する権利義務を会社分割により承継するため、平成26年4月30日、同社の全額出資により近畿日本鉄道分割準備株式会社として設立されました。

当期におきましては、平成27年4月1日の事業承継及び営業開始に向けた諸準備を進め、平成27年1月21日に近畿日本鉄道株式会社と連名で国土交通大臣及び近畿運輸局長に対し鉄道事業、軌道事業及び索道事業の分割認可申請を行い、平成27年3月20日付で認可を受けました。また、近鉄グループのキャッシュ・マネジメント・システムへ参画し、資金の効率的な運用を図りました。

当期は、開業前の準備期間でありましたが、受取利息収入がありましたので、経常利益は15千円、法人税等を控除した後の当期純利益は12千円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当事業年度については、事業を行っておりません。

対処すべき課題

当社は、平成27年4月1日に予定どおり鉄軌道事業等に関する権利義務を承継して営業を開始し、商号を近畿日本鉄道株式会社に変更いたしました。

鉄道事業を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少等により構造的に厳しい状況が続くものと考えられます。当社では、お客様の安全の確保を最優先に位置付け諸施策を推進するとともに、近鉄グループ各社・地元自治体と協力して「暮らしやすい沿線」のまちづくりを進め、沿線の利便性や魅力向上に努めてまいります。

また、沿線の観光地へ多くのお客様にお越しいただくべく、さまざまな情報を発信するとともに、旅行、ホテル、流通など近鉄グループ各社と緊密に連携し、誘客努力を重ねるほか、新たな観光資源の開発にも力を注ぎます。伊勢志摩地域においては、ハーフマラソン、プロゴルフトーナメント、ウォーキング、サイクリングなどを通じて健康やスポーツをテーマとした滞在型観光地づくりを進め、特に首都圏を中心とした沿線外のお客様の誘致を強化いたします。さらに、今後も増加が見込まれる外国からのお客様につきましては、インバウンド専用フリーパスの発売、駅でのご案内や車内放送の外国語対応等、受入れ体制の整備を進めます。また、今後も事業構造の改革に取り組み、経営収支の改善に努めるほか、将来にわたりお客様にご満足いただけるような、魅力的な次世代の特急サービスについても検討を続けてまいります。

事業等のリスク

「事業の状況」「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

原子力発電所の運転停止に伴い、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増並びに需要の冷え込みによる収入減によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業をはじめ、その他の事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかレジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めてまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの運輸業及びレジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないとされており、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています。このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しております。万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報の漏洩を防ぐため、個人情報保護法等法令等に基づき、その責任においてお客様の個人情報を厳重に管理しております。

経営上の重要な契約等

当社と近畿日本鉄道株式会社（平成27年4月1日付で「近鉄グループホールディングス株式会社」に商号変更）は、分割契約を平成26年5月13日に締結しました。その概要は、「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

研究開発活動

特記すべき事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

当事業年度については、事業を行っておりません。

設備の状況

該当事項はありません。

ただし、設備の新設、除却等の計画については、「第一部 企業情報」「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に近畿日本鉄道株式会社として記載しております。

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
合計	800

() 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200	400	非上場	(注)
合計	200	400	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月30日	200	200	10	10	-	-

(注) 1 設立に伴う株式の発行によるものであります。

2 平成27年4月1日付で近畿日本鉄道株式会社(同日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を会社分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式が200株増加、資本金が90百万円増加、資本準備金が100百万円増加しております。

(6) 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							単元未満株式の総数 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （株）	-	-	-	200	-	-	-	200	-
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （％）
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	200	100.00
計	-	200	100.00

(注) 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

(8) 議決権の状況

() 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 200	200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	200	-	-
総株主の議決権	-	200	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等

該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社においては、平成27年4月1日に、近畿日本鉄道株式会社（同日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更）の営む鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を会社分割により承継し、近畿日本鉄道株式会社に商号を変更しました。

今後は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である近鉄グループホールディングス株式会社の配当政策実現のため、同社が示すグループ会社からの配当金收受の方針に準拠し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、事業を行っていないため、無配とさせていただきます。

株価の推移

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

役員の状況

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社取締役社長就任 同27年1月 当社取締役会長就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長就任(現在)	(注)1	-
取締役社長 (代表取締役)	和田林 道宣 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役副社長就任 同24年6月 同社鉄道事業本部長就任 同27年1月 当社取締役社長就任(現在)	(注)1	-
取締役副社長 (代表取締役) 経営企画部担当	植田 和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年11月 同社総合戦略室長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長就任(現在)	(注)1	-
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道本部長 兼 同本 部大阪統括部長	田淵 裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年6月 同社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 当社鉄道本部長 兼 同本部大阪統括部長就任(現在) 同27年4月 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 総務部及び監査部担当	小倉 敏秀 (昭和30年9月9日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 鉄道本部企画統括部長	加藤 千明 (昭和28年3月3日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成23年6月 同社執行役員就任 同23年6月 同社鉄道事業本部企画統括部長就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同27年4月 当社鉄道本部企画統括部長就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 秘書広報部担当	植田 良壽 (昭和29年6月12日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年1月 当社執行役員就任 同27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 経営企画部担当	倉橋 孝壽 (昭和31年1月9日生)	昭和55年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年1月 当社執行役員就任 同27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役	吉田 昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成25年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役副社長就任 同27年1月 当社取締役就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役社長就任(現在)	(注)1	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役(常勤)	内藤 博行 (昭和32年11月15日生)	昭和56年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社執行役員就任 同27年1月 当社監査役就任 同27年4月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)2	-
監査役	松下 育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社監査役(常勤)就任(現在) 同27年1月 当社監査役就任(現在)	(注)2	-
監査役	工藤 和秀 (昭和30年3月10日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社監査役(常勤)就任(現在) 同27年1月 当社監査役就任(現在)	(注)2	-
計				-

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、平成27年1月15日の就任日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

()会社の機関の内容

当社の取締役は11名であり、取締役任期を1年に設定し、執行役員制度を導入するなどの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議(原則として月1回開催)では取締役会長または社長の諮問により当社の重要事項を審議し、常務役員会(原則として月2回開催)では設備投資の実施計画その他に関する審議または情報交換を行っております。

一方、当社の監査役は3名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会は、原則として毎月1回開催し、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室(所属人員9名)を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部(所属人員22名)による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、平成27年6月26日付で有限責任あずさ監査法人が当社の会計監査人に就任しております。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

() 内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「法令倫理委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「常務役員会」等の会議体において審議を行うとともに、親会社の承認を受ける。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織やプロジェクトチームも設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、リスクを含む重要な案件について、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行い、特に重要と判断したリスク案件については、親会社の承認を受ける。

また、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各子会社の業務執行について、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時親会社及び各子会社の内部監査部門と連携して実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

- a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 当社の監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。
- b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
 「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。
- c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。
- d. 当社の監査役への報告に関する体制
 - (a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。
 このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。
 - (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には、当社の監査役に報告する。また、当社は各子会社からの情報収集を適時適切に行い、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。
- e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。
- f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。
- g. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 当社の監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として「監査役協議会」を設置し、監査の方針や職務の分担等を決定する。また、常勤の監査役は、「経営会議」、「常務役員会」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役協議会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く。)	-
監査役(社外監査役を除く。)	-
社外役員	-

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な募集株式の発行を可能とするため、会社法第202条第3項第2号の規定により、取締役会の決議によって株主に株式の割当てを受ける権利を与える旨、その募集事項及びその申込みの期日を決定することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 監査報酬の内容等

該当事項はありません。

経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

(i) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	0
短期貸付金	1 590,005
前払費用	0
その他	0
流動資産合計	590,006
固定資産	
投資その他の資産	
その他	3
投資その他の資産合計	3
固定資産合計	3
資産合計	590,010
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1 59,000
未払法人税等	0
流動負債合計	59,000
固定負債	
関係会社長期借入金	531,000
固定負債合計	531,000
負債合計	590,000
純資産の部	
株主資本	
資本金	10
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	0
利益剰余金合計	0
株主資本合計	10
純資産合計	10
負債純資産合計	590,010

() 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益		
受取利息		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
雑支出		0
営業外費用合計		0
経常利益		0
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

() 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行	10	-	-	10	10
当期純利益		0	0	0	0
当期変動額合計	10	0	0	10	10
当期末残高	10	0	0	10	10

注記事項

(重要な会計方針)

1. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

当事業年度 (平成27年3月31日)	
流動資産	
短期貸付金	590,005 百万円
流動負債	
短期借入金	59,000

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	200	-	200
合計	-	200	-	200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達に関しては、原則として親会社である近畿日本鉄道株式会社(平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

短期貸付金、関係会社長期借入金(1年以内返済予定を含む)は、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して、当社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、親会社である近畿日本鉄道株式会社(同日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)との取引により生じたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)
短期貸付金	590,005
資産計	590,005
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	590,000
負債計	590,000

(注) 1

短期貸付金及び関係会社長期借入金(1年以内返済予定を含む)は、主に近畿日本鉄道株式会社(平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)から当社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、無利息で実行したものであり、通例的でない取引であります。従って、当該取引の時価の把握は極めて困難であるため、時価、貸借対照表計上額と時価との差額、時価の算定方法等の記載を省略しております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期貸付金	590,005	-	-	-
合計	590,005	-	-	-

(注) 3 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000
合計	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000

(セグメント情報等)

当事業年度については、事業を行っていないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区	126,476	1 鉄軌道事業 2 不動産業 3 流通業 4 ホテル業	(被所有)直接 100%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 資金の借入	590,000 590,000	短期貸付金 関係会社長期借入金(1年以内返済を含む)	590,000 590,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

近畿日本鉄道株式会社に対する資金の貸付及び資金の借入は、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して当社が承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために行ったものであるため、その利率は貸付・借入ともに0%としております。

- 2 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

(1株当たり情報)

第1期 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,064円80銭
1株当たり当期純利益	64円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第1期 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	0
普通株式の期中平均株式数(株)	200

(重要な後発事象)

平成27年4月1日付で近畿日本鉄道株式会社(同日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を会社分割により承継しております。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で近畿日本鉄道分割準備株式会社から近畿日本鉄道株式会社に商号を変更しております。

なお、この会社分割により承継した資産及び負債等の金額は以下のとおりであり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

資産合計	882,815百万円
負債合計	718,678百万円
評価・換算差額等	133,946百万円

() 附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

該当事項はありません。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	59,000	0.00	-
関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く。)	0	531,000	0.00	平成37年3月25日
合計	0	590,000	-	-

(注) 1 当該借入金は、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して、親会社である近畿日本鉄道株式会社(平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号変更)から当社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現させるために行ったものであるため、平成27年3月31日までは無利息であります。

2 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	59,000	59,000	59,000	59,000

引当金明細表

該当事項はありません。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	0
合計	0

(イ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
近畿日本鉄道(株)	590,005
合計	590,005

(注) 近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

近鉄グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 享司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 一史	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社（旧会社名 近畿日本鉄道株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社（旧会社名 近畿日本鉄道株式会社）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近鉄グループホールディングス株式会社（旧会社名 近畿日本鉄道株式会社）の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近鉄グループホールディングス株式会社（旧会社名 近畿日本鉄道株式会社）が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2．X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社（旧会社名 近畿日本鉄道株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社（旧会社名 近畿日本鉄道株式会社）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付で会社の完全子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄ホテルシステムズ及び株式会社近鉄リテールサービスに対して、鉄道事業等を会社分割により移転し、持株会社に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。